



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出
Author(s)	橋本, 雄一
Citation	北海道大學文學部紀要, 47(3), 125-178
Issue Date	1998-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33725
Type	departmental bulletin paper
File Information	47(3)_PL125-178.pdf



高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出

橋 本 雄 一

I はじめに

マレーシアは、イギリス植民地時代に天然ゴムや錫などの工業資源の供給地として開発されてから、モノカルチャー経済が長期間続いてきた。1957年にマラヤ連邦として独立した後も、農地開拓や天然ゴムの植え替えなどの農業振興に経済政策の重点が置かれたため、マレーシア経済における農業のウェイトは拡大し続けた¹⁾。しかし、就業人口あたりのGDPを比較すると、農業は製造業や商業よりも小さいため、農業従業者と製造業・商業従業者との所得格差も拡大した²⁾。地方で農業に従事するのはマレー系人種が、都市部で製造業や商業に従事するのは中国系人種が多かったため、就業による所得格差は、人種間の経済状態に反映されることとなった。このような経済構成に起因する所得格差は、両人種間の政治対立を引き起こす原因となったため、マレーシア政府は、マレー系を優先する第1次長期総合開発計画(OPP 1: Outline Perspective Plan 1971-1990)を策定し³⁾、新経済政策(NEP: New Economic Policy)を推進した⁴⁾。

この新経済政策の目的は、貧困撲滅と、人種間・地域間の経済格差解消であった。マレーシア政府は、これらの原因であるモノカルチャー経済から脱するため、製造業育成によってGDPを高め⁵⁾、その中に占めるマレー系人種の割合を増加させることを目指した。新経済政策の実績をみると、実施期間の前半には、石油をはじめとする一次産品全般の価格が上昇したことによって、高度経済成長が続いた。しかし、1985年および1986年には、石油やパー

ムオイルなどの価格が一時下落したため低い成長に留まった⁶⁾。

新経済政策以前にとられたマレーシアの産業政策は、主として輸入代替化を図るというものであった。特に、それは輸入の約3分の2を占めていた消費財を国内生産に切り替えることを目標とした。しかし、食料やゴム製品などの消費財は工業化が容易であるため、1960年代末には、これらの輸入代替化はほぼ完了していた⁷⁾。そのため、マレーシア政府は新経済政策において、天然資源を活用した消費財の輸入代替化政策を継続するとともに、自由貿易地域 (FTZ: Free Trade Zone) や保税工場 (LMW: Licensed Manufacturing Warehouse) の企業を中心に、輸入指向型産業を育成する複線型工業化戦略 (Dualistic Industrial Strategy) をとった。そこでは、特に電気・電子部品のアッセンブリー産業が注目されたため⁸⁾、電気・電子産業のマレーシア経済における重要性は上昇し、1980年代には輸出品の半数をこれらの産業が占めるようになった。

1980年代前半になるとマレーシア政府は⁹⁾、選択的第2次輸入代替工業化戦略をとり、重工業分野の輸入代替政策に着手した。そのため工業化が急速に進展し、鉄鋼などの原材料や機械設備の輸入が増加した¹⁰⁾。また、この時期は、1979年の第2次石油危機の影響で一次産品価格が高騰したため、マレーシアの歳入と歳出が増大し、選択的第2次輸入代替工業化政策を進める好機となった。しかし、1985年および1986年には大幅な一次産品価格の下落があり¹¹⁾、マレーシアは経済・産業政策全般の転換を迫られた¹²⁾。この1980年代半ばに起こった経済環境の変化の中で、マレーシア政府は政策の転換を図るべく、第1次産業基本計画 (IMP: Industrial Master Plan: 1986-1995) を作成した¹³⁾。この計画は、ゴム、パーム油、食品、木材、電気・電子、繊維・アパレルの6産業を輸出主導型産業に認定して、これらの育成のために海外からの直接投資や、輸出の拡大を目指すものであった。具体的には、1986年1月に投資奨励法 (PIA: Promotion of Investment Act) が制定され、輸出主導型製造業に対する減税、外国出資比率および外国人雇用比率の大幅な緩和が行われた。このような産業政策の転換に加えて、1985年のプラザ合意以降の円高が日系企業のマレーシア進出を加速させたことにより、1987年以降、

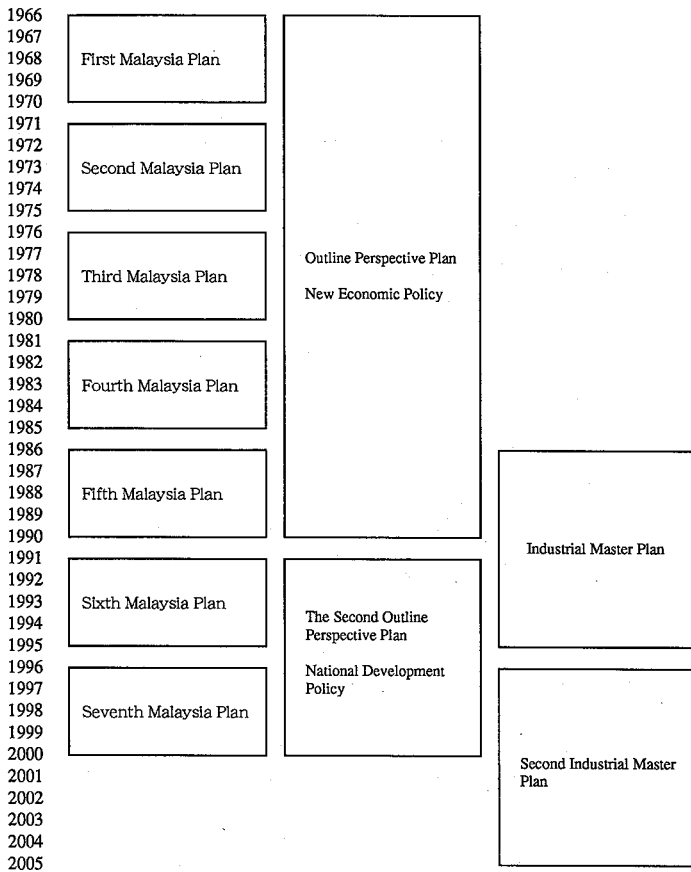
外国からの直接投資と、先進国への工業製品輸出が大幅に増加し、マレーシアは高い経済成長率を示した¹⁴⁾。

1991 年になると、マレーシア政府は第 2 次長期総合計画 (OPP: The second Outline Perspective Plan: 1991-2000) を策定し、その中で国家開発政策 (NDP: National Development Policy) と呼ばれる新たな経済政策を発表している¹⁵⁾。これに基づいて 1991 年 7 月に策定された第 6 次マレーシア計画 (Sixth Malaysia Plan) 期間中 (1991 年～1995 年) には、年平均実質経済成長率や、マレーシアの 1 人当たり GDP が著しく増加した¹⁶⁾。さらに、1996 年から 2000 年までの中期経済計画である第 7 次マレーシア計画 (Seventh Malaysia Plan) では、労働集約型産業の国外移転や、労働節約型技術の導入によって資本・技術集約型産業へ転換することにより、経済構造の強化を図ることが述べられている。

以上、マレーシアの国家計画と経済状況を概観してきたが、近年のマレーシアの経済成長は、電気・電子機器工業の進展や、工業製品輸出の増加によるところが大きい。一方、1960 年代から 1970 年代前半にかけて世界的な一次産品需要の拡大を背景に順調に発展したマレーシアの農林水産業は、1970 年代後半以降、周辺諸国における一次産品生産の拡大に伴う国際競争の激化、需要の伸び悩みなどにより成長率が低下しつつある¹⁷⁾。そこで本研究では、著しい工業化が進み、高度な経済成長が進展した 1980 年代半ば以降、かつての主要輸出品目であった一次産品の生産および輸出が、いかなる変化を遂げたかを明らかにし、これらに関するマレーシア政府の政策について検討を行う。

II 資料および研究方法

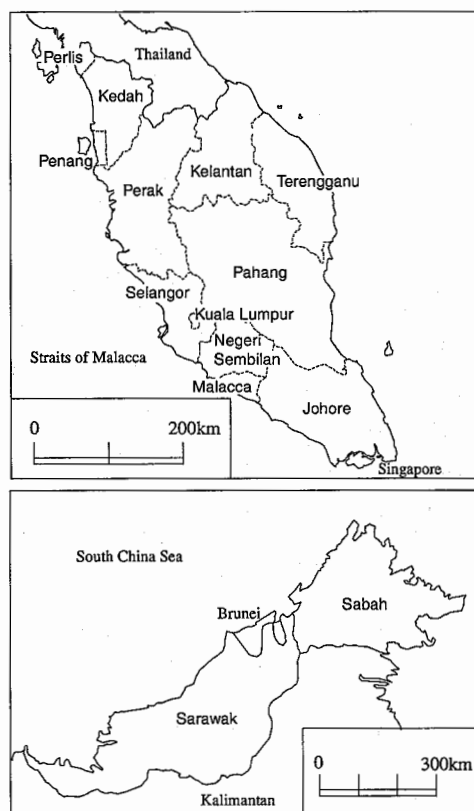
前章で述べたマレーシアにおける経済計画を整理すると第 1 図のようになる。本研究では、マレーシアの経済成長率が高い値を示す 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけてを高度経済成長期とし、この期間における一次産品の生産および輸出の現状を明らかにする。なお、この期間は、第 5 次および第 6 次マレーシア計画、第 1 次工業化計画の実施期間に相当する。さらに本研



第1図 マレーシアにおける経済計画の推移

究では、一次産品の中でも、かつての主要輸出品目であったパームオイル、天然ゴムに注目する。分析には Ministry of Primary Industries Malaysia 発行『Profile: Malaysia's Primary Commodities』, Agriguest Sdn Bhd 発行『Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96』, 『Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98』, Department of Statistics Malaysia 発行『Rubber Statistics Handbook 1992』, 『Rubber Statistics Handbook 1996』,

『Cocoa, Coconut and Tea Statistics Handbook 1996』。『Yearbook of Statistics 1994』, 『Yearbook of Statistics 1997』, Ministry of Finance Malaysia 発行『Economic Report 1996/97』を資料として用いる。また、これらの資料で足りないデータに関しては、マレーシア日本人商工会議所発行『マレーシアハンドブック '98』, 『数字でみるマレーシア経済』, 堀井・荻原編『現代マレーシアの社会構造変容』, 横山編『マレーシアの経済一政策と構造変化一』により補足する。なお、本研究では地域差にも注目するため、州ごとの一次産品生産量などについても分析を行う(第2図)。最後に、これら一

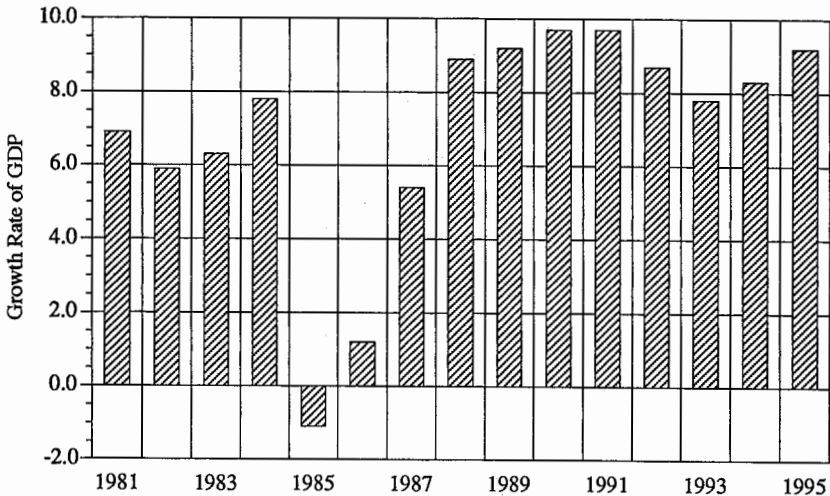


第2図 マレーシアの概観

次産品に関するマレーシア政府の政策について、一次産品の生産および輸出動向と併せて議論し、さらに今後の方針についても検討を行う。

III 一次産品の生産および輸出

1980年から1995年にかけてのマレーシアにおける経済成長率をみると(第3図), 1985年にマイナス成長となっている。これは, 1985年から1986年にかけて, 輸出に占める割合の大きかった原油, 錫, 天然ゴム, パームオイルなどの一次産品価格が大幅に下落したことによる(第4図)。しかし, 1986年に制定された投資奨励法に加えて, 1985年以降の円高がマレーシアへ進出する海外企業を増加させたことにより, 工業製品の生産および輸出が大幅に増加し, 1988年から1995年までは著しいGDPの上昇を示している。



第3図 GDP成長率の推移(1981-1995年)

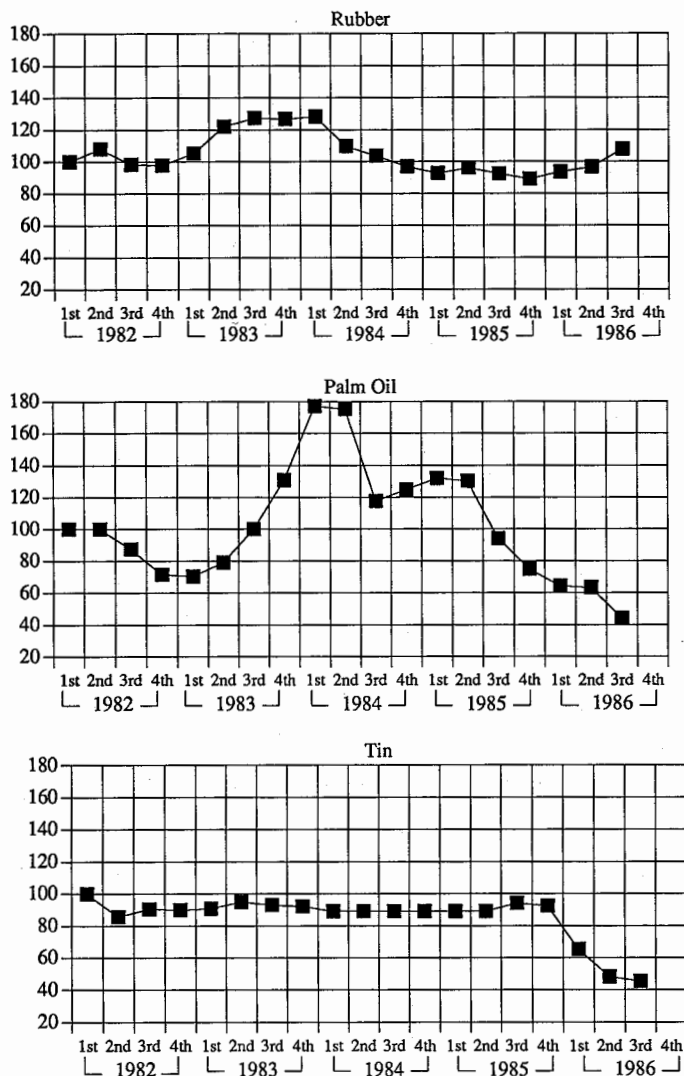
出典: Ministry of Finance Malaysia (1996): Economic Report 1996/97.

Ministry of Finance Malaysia, p. 272.

マレーシア日本人商工会議所(1996): 数字でみるマレーシア経済.

マレーシア日本人商工会議所, p. 24.

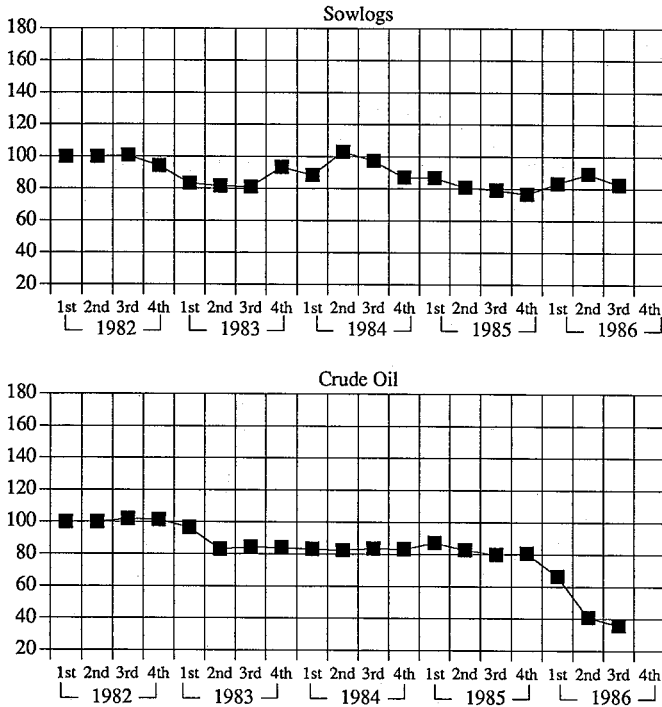
高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第4図 主要一次産品の輸出価格推移（1982－1986年）

出典：堀井・荻原編（1988）：現代マレーシアの社会構造変容。アジア経済研究所，p. 69.

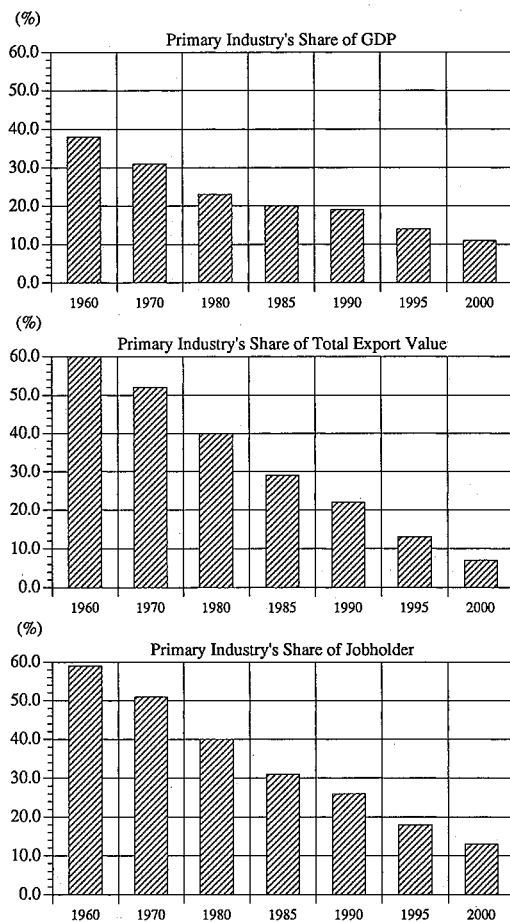
注：価格はRM建て、1982年第1四半期を100とする。



第4図 主要一次産品の輸出価格推移（1982－1986年）（つづき）

全 GDP に占める農林水産業の割合は、1980 年には全 GDP の 22.89% を占めていたが、1980 年代後半からの製造業部門の発展により、1985 年には 20.76%、1990 年には 18.62%、1995 年には 13.88% と低下が著しい（第 5 図）。ただし、農林水産業生産額の平均成長率をみると（第 6 図）、1960 年代から 1990 年代前半に至るまで、低下し続けているものの、依然プラスの値を示しており、第 1 次産業自体が衰退したというわけではない。このような、全 GDP に占める農業部門の割合の低下は、農業部門と製造業部門、両者の付加価値額の差を反映したものである。労働者 1 人当たりの付加価値額を農業部門と製造業部門で比較したものが第 7 図であるが、これによると農業部門では

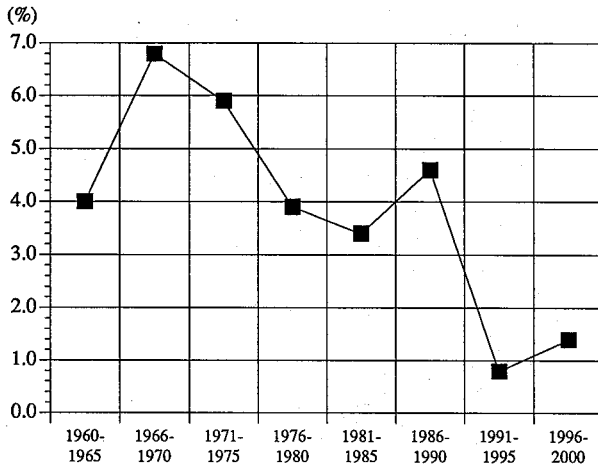
高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第5図 農林水産業の国民経済に占める位置（1960－2000年）

出典：マレーシア日本人商工会議所（1998）：マレーシアハンドブック
'98. マレーシア日本人商工会議所，p. 359.

注：2000年の値は推定値。



第 6 図 農林水産業生産額平均成長率の推移 (1960—2000 年)

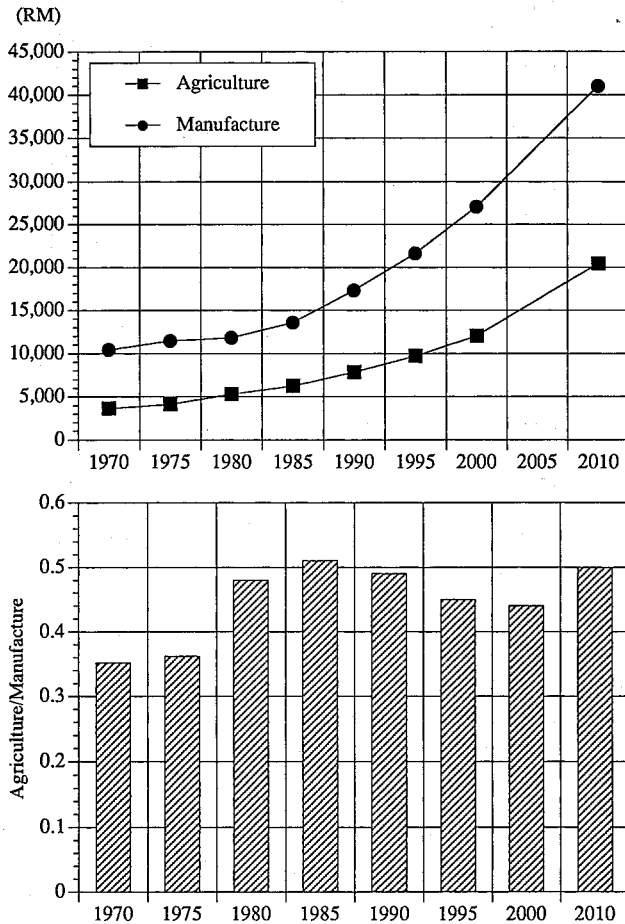
出典：マレーシア日本人商工会議所 (1998)：マレーシアハンドブック '98. マレーシア日本人商工会議所，p. 359.

注：1996—2000 年の値は推定値。

1970 年から 1995 年にかけて 6,030 RM 増加しているのに対し、製造業部門では 11,214 RM 増加しており、両者の差は開きつつある¹⁸⁾。また、製造業部門に対する農業部門の付加価値額の比率は、1980 年には 0.48 であったのが 1995 年には 0.45 に減少している。ただし、国家農業大綱(National agricultural Policy)によると、2010 年までに農業部門の付加価値額を製造業部門の半分程度まで引き上げる計画であり、RRIM (Rubber Research Institute of Malaysia) や PORIM (Palm Oil Research Institute of Malaysia) も労働者 1 人当たりの収益性を引き上げるための研究開発を続けている。

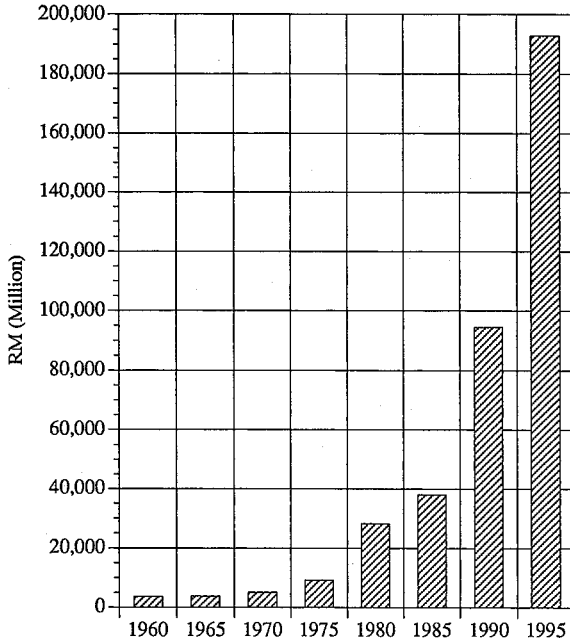
ここで、1960 年以降の一次産品輸出額についてみると (第 8 図)、1960 年代と 1970 年代は低い状態のまま推移しているが、1980 年になると石油ショックの影響で急増している。さらに、1985 年以降にも、輸出額の急激な増加がみられるが、その構成比をみると (第 9 図)、工業製品輸出が大幅に増

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第7図 農業部門と製造業部門の労働者一人当たりの付加価値額
(1960-2010年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.



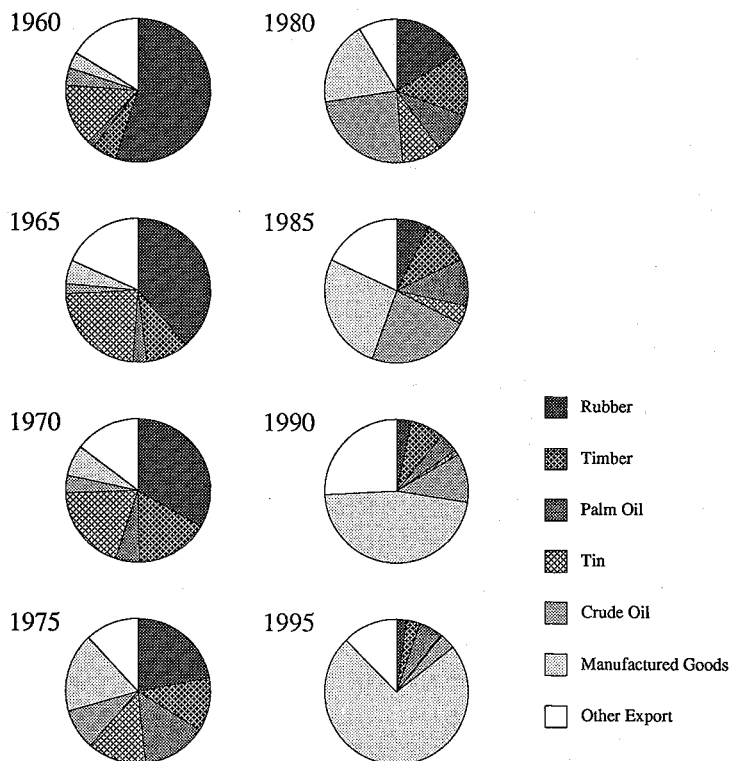
第 8 図 マレーシアにおける総輸出額の推移 (1960－1995 年)

出典：Ministry of Finance Malaysia (1996): Economic Report 1996/97.
Ministry of Finance Malaysia, p. 272.

加したためであることがわかる。これは前述したとおり、投資奨励法と円高の影響で、海外企業のマレーシア進出が加速されたことによるものであり、1960 年代と 1970 年代を通じて天然ゴム、パームオイル、木材、錫などの一次産品が輸出の中心であったのが、1980 年代後半からは工業製品に移行していることから明らかである。

このような経済環境における主要一次産品の生産と輸出を把握するため、天然ゴム、オイルパーム、ココア、コショウの 4 品目を取り上げ、栽培面積、生産量、収益性、輸出量などについて検討する。第 10 図により農業的土地利用の推移をみると、1980 年には天然ゴムが栽培面積 200 万 5,000 ha で最も多く、オイルパームが 102 万 3,000 ha で続く。しかし、1990 年には、オイル

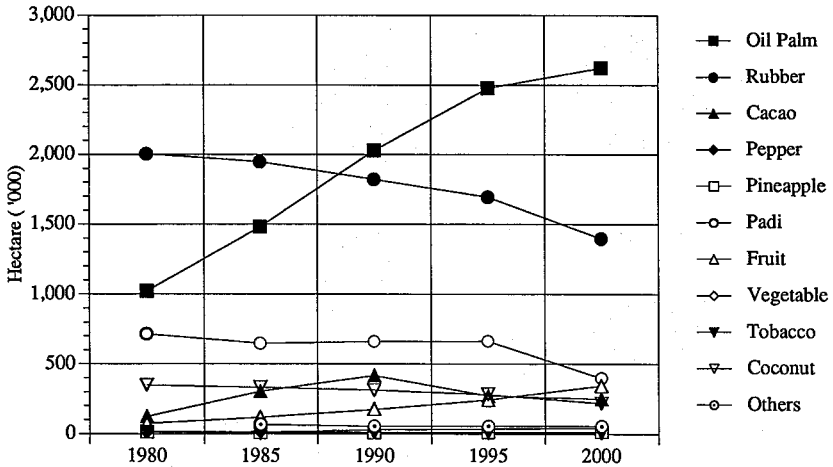
高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第9図 総輸出額に占める各品目の割合（1960－1995年）

出典：Ministry of Finance Malaysia (1996): Economic Report 1996/97.
Ministry of Finance Malaysia, p. 272.

パームの栽培面積が98.34%増加したのに対し、天然ゴムの栽培面積は9.08%減少したため、両者の順位は逆転し、1990年代には差が開きつつある。ココアやコショウは栽培面積の変化が小さく、1980年以降、ほぼ同程度の面積を維持している。ココアおよびコショウの栽培面積は、オイルパームや天然ゴムに比べると少なく、1995年におけるココアの栽培面積は、オイルパームの5分の1、コショウは275分の1である。なお、伝統的農業として行わ



第 10 図 マレーシアにおける品目別栽培面積の推移 (1980-2000 年)

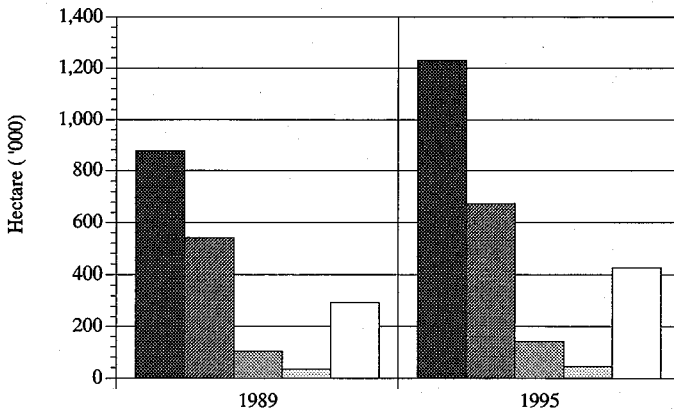
出典：マレーシア日本人商工会議所 (1998)：マレーシアハンドブック '98. マレーシア日本人商工会議所, p. 359.

注：2000 年の値は推定値。

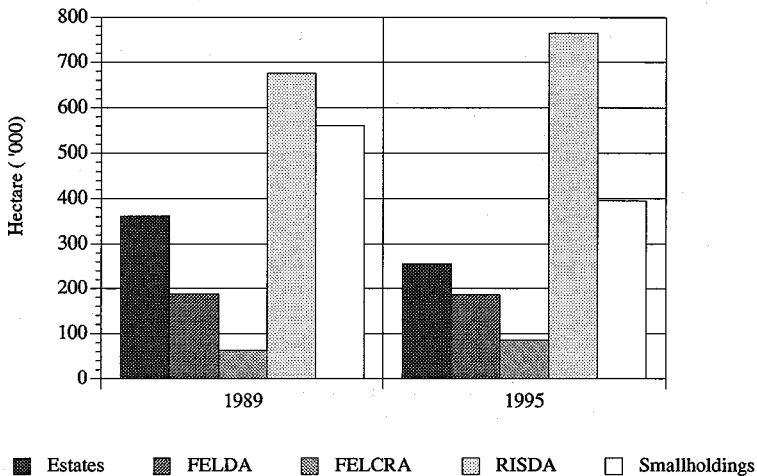
れてきた稲作をみると¹⁹⁾、1980 年には、天然ゴム、オイルパームについて栽培面積が多い。しかし、第 7 次マレーシア計画では収益性の高い作物への転換、労働力不足などの理由により、2000 年までに大幅な減少が予想されている。

マレーシアにおけるオイルパームや天然ゴムの農場の経営形態は、エステートによるもの、連邦土地開発公社 (FELDA)、連邦土地再開発公社 (FELCRA)、ゴム小農育成公社 (RISDA) などの政府による土地スキーム、小農部門に分類することができる²⁰⁾。ここで第 11 図により、経営形態別にオイルパームと天然ゴムの経営形態別栽培面積の変化をみる。天然ゴムでは、1989 年から 1995 年にかけて、エステートで 10 万 5,310 ha、小農で 16 万 5,750 ha 減少し、逆にオイルパームでは、エステートで 35 万 3,000 ha、FELDA で 13 万 4,000 ha、小農で 13 万 2,000 ha の栽培面積の増加があった。これは、天然ゴムからオイルパームへの転換がエステート部門および小

Oil Palm



Rubber



第 11 図 オイルパーム及び天然ゴムの栽培面積 (1989/1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

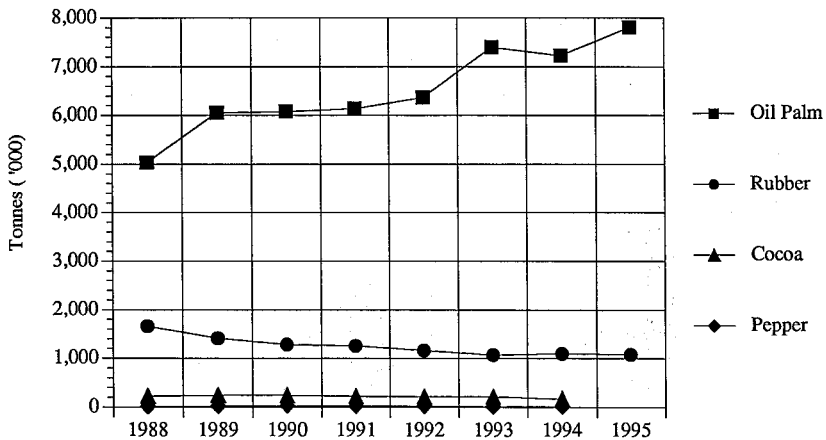
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

農部門で進んでおり、政府による土地スキームでは天然ゴム生産を続けているものが多く残存することを示す。なお、RISDA においては、1989 年からの 6 年間で、天然ゴムの栽培面積が 8 万 9,370 ha 増加している。

4 品目の生産量を比較すると（第 12 図）、1988 年以降、オイルパームの増加が目立つ。オイルパームの生産量は、1995 年までに 55.26% 増加しており、1988 年から 1989 年にかけての上昇が得に著しい。それに対し、天然ゴムの生産量は、1988 年以降の 7 年間で 34.55% 減少している。また、ココアとコショウは、栽培面積と同様に変化が小さく、1988 年以降ほぼ同程度の生産量を保っている。

さらに、作物別に収益性 (RM/ha) をみると（第 13 図）、1980 年、1985 年、1990 年の 3 年ともコショウが最も高く、逆に、天然ゴムが最も低い。コショ



第 12 図 主要一次産品の品目別生産量の推移（1988－1995 年）

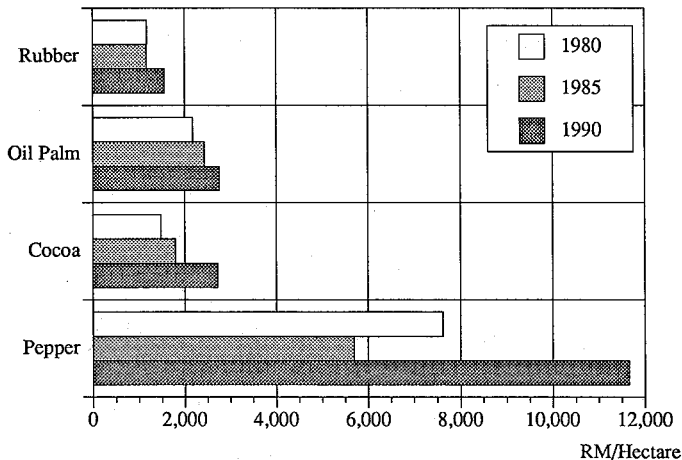
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

注：ココアとコショウは 1995 年の値が不明。

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第 13 図 作物別収益性 (1980—1990 年)

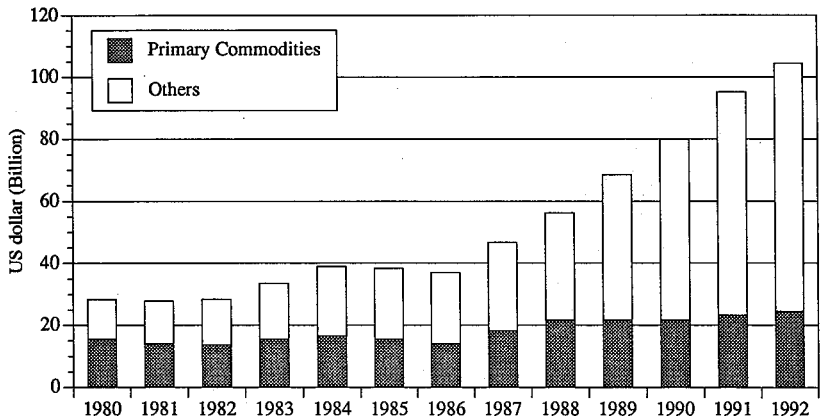
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

ウヤココアは、天然ゴムとオイルパームのみに依存することの危険から、農業多様化を目的として栽培が始められたものである。収益性の変化をみるとコショウやココアの増加が著しく、1990 年には、コショウの収益性はオイルパームの 4.2 倍、ココアの収益性はオイルパームとほぼ同等になっている。技術開発により、オイルパームや天然ゴムも順調に収益性が伸びており、オイルパームは 1980 年から 27.20%、天然ゴムは 32.40%増加している。

次に、一次産品の輸出概況をみると、1980 年から 1992 年にかけて、一次産品の輸出額は、ほとんど変化していないにもかかわらず、輸出総額は著しい増加を示している (第 14 図)。その推移をみると、一次産品とそれ以外の部門では、増加率に著しい差があるため、総輸出額に占める一次産品の割合は減少し続けており、1980 年には 54.95%であったのが、1992 年には 23.62%



第 14 図 総輸出額及び一次産品輸出額の推移 (1980-1992 年)

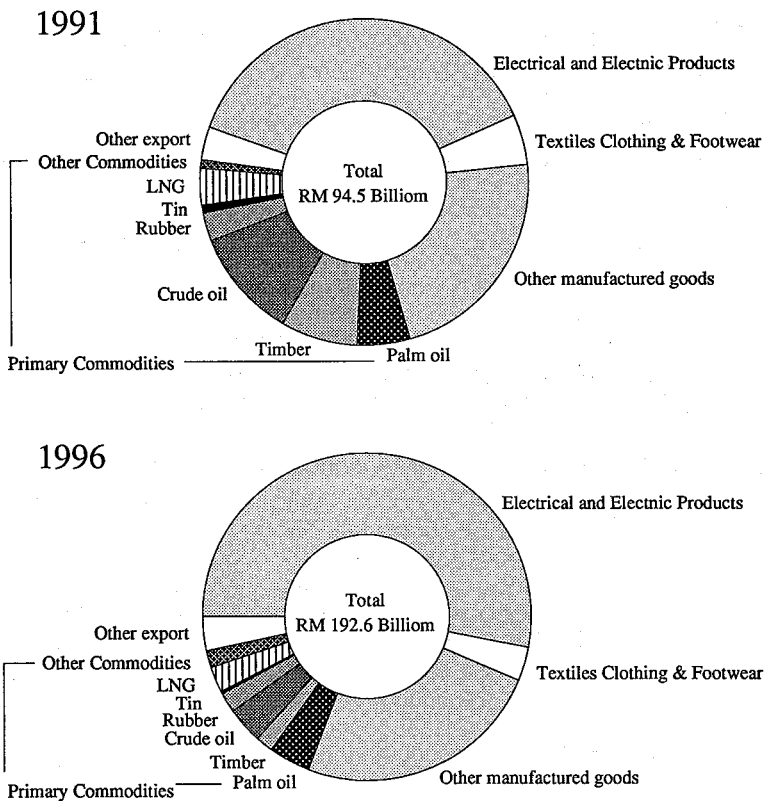
出典: Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

となっている。

さらに、1991 年と 1996 年で輸出額構成比を比較すると(第 15 図)、工業製品が 1991 年には 65.10%, 1996 年には 81.00%と大部分を占めている。また、一次産品で大きな割合を占める、パームオイル、天然ゴム、木材、スズの 4 品目は、1991 年には、16.3%を占めていたものの、1996 年には 8%程度に低下している。こうした一次産品の占有率の低下は、マレーシア経済の中心が農業から製造業にシフトしたことを示している。

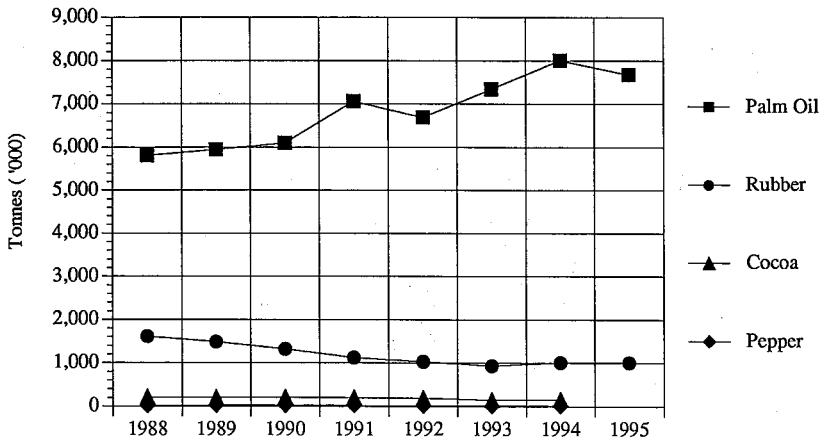
最後に、1985 年から 1992 年にかけての品目別輸出货量(第 16 図)と、1990 年から 1995 年にかけての品目別輸出額(第 17 図)をみると、輸出货量に関しては、農業部門における天然ゴムからオイルパームへの植え替えに伴って、パームオイルは 32.21%増加を、天然ゴムは 37.09%低下を示している。同様に輸出額においても、パームオイルは 136.34%増加しているが、天然ゴムは 33.43%の増加を示しているに過ぎず、両者の差は広がりつつある。以下の章では、この 2 品目に注目し、高度経済成長期における生産および輸出の変化

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第 15 図 全輸出額に占める一次産品輸出額の割合 (1991/1996 年)

出典：Ministry of Finance Malaysia (1996): Economic Report 1996/
97. Ministry of Finance Malaysia, p. 272.



第 16 図 主要一次産品の品目別輸出量の推移 (1988－1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

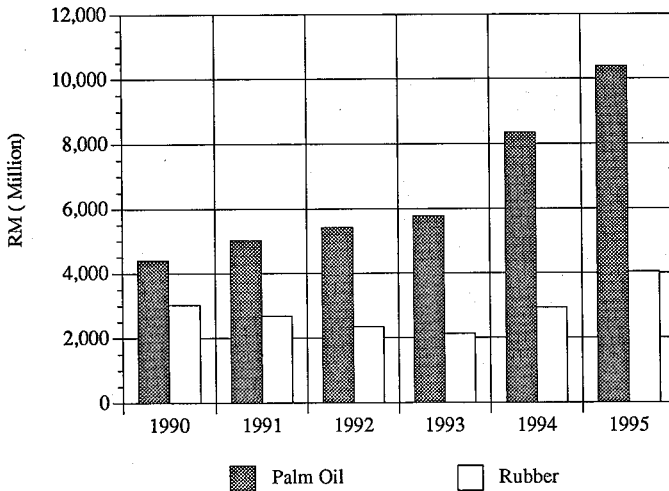
Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

について詳細な分析を行う。

IV 天然ゴム産業

天然ゴムは、かつてマレーシアで生産される最も重要な一次産品であったが、近年における国際価格の低下、労働者不足のため、栽培面積は 1985 年以降減少を続けている。生産量と輸出量をみると、1988 年以降 1993 年にかけて、それぞれ 35.16%、41.79% 減少したが、1993 年から 1995 年にかけて生産量はほぼ横這いになり、輸出量は 8.1% の増加を示した。(第 18 図)。これは、マレーシアの天然ゴムの生産と輸出が、現在の経済状況における適正規模に近づき、安定した状態になったことを示す。

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



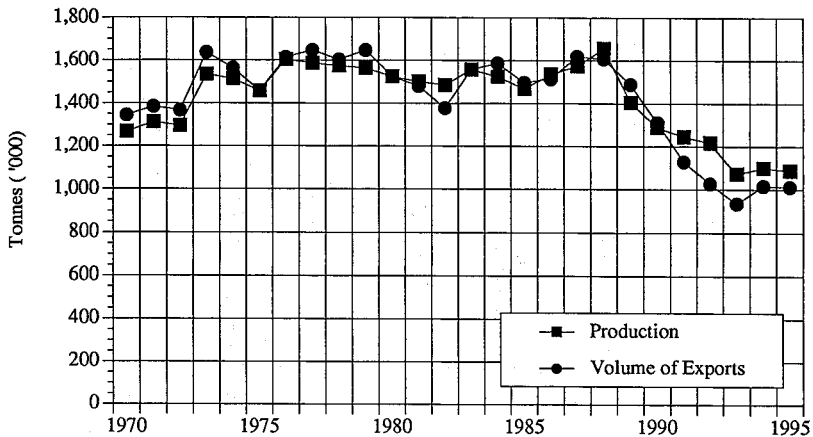
第 17 図 パームオイル及び天然ゴムの輸出額の変化 (1990-1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia (1994): Yearbook of Statistics 1994. Department of Statistics, p. 350.

Department of Statistics Malaysia (1997): Yearbook of Statistics 1997. Department of Statistics, p. 350.

マレーシアの天然ゴム生産量は、1988 年には世界シェアの約 3 分の 1 を占めていたが、1994 年には約 5 分の 1 にまで低下している。そのため、1991 年からマレーシアは生産量でも輸出量でも、タイ、インドネシアに続き世界第 3 位となった。近年マレーシアでは、天然ゴム栽培からオイルパーム栽培に転向する農家が多いため、両国との差は拡大する傾向にある。そこでマレーシア政府は、国内に栽培や製品化の技術に関する研究開発部門を残し、生産はタイやインドネシアとの合弁事業として国外で行うことを計画している。

ゴム製品の輸出では、SMR 製品が最大のシェアを有しており、輸出総額の約 80% を占めている。現在、マレーシア政府は、原料に近いものから、より付加価値の高い製品へ輸出の中心を移すべく、RRIM を中心として技術開発に力を注いでいる。



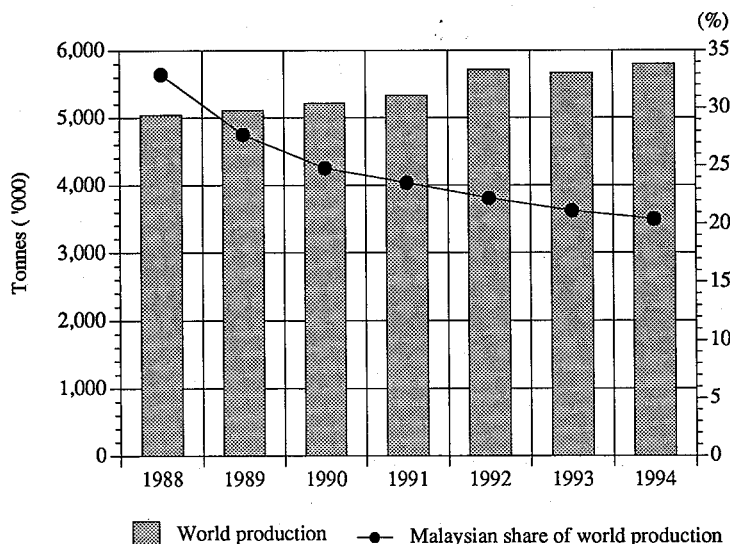
第 18 図 天然ゴムの生産量及び輸出量の推移 (1970—1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

(1) 天然ゴムの生産

天然ゴムの世界総生産量は 1988 年以降増加し続けているが(第 19 図), それに占めるマレーシア産天然ゴムの割合は年々低下している。天然ゴムの生産量を国別にみると(第 20 図), 1988 年にはマレーシアが第 1 位で, 世界総生産量の 32.96%を生産しており, 第 2 位のインドネシアは 24.50%, 第 3 位のタイは 19.35%を占めている。しかし, タイは 1988 年から 1994 年にかけて 61.92%増加しており, 逆にマレーシアは 28.78%減少している。そのため, 1994 年にはタイが第 1 位, インドネシアが第 2 位となり, マレーシアは 20.41%を占めて第 3 位となっている。このように, 1990 年代前半に, 天然ゴム生産の世界的な中心はマレーシアからタイへと移っているが, これはタイが, 日本企業の技術指導によって, 高品質の天然ゴムを安定して供給できる

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



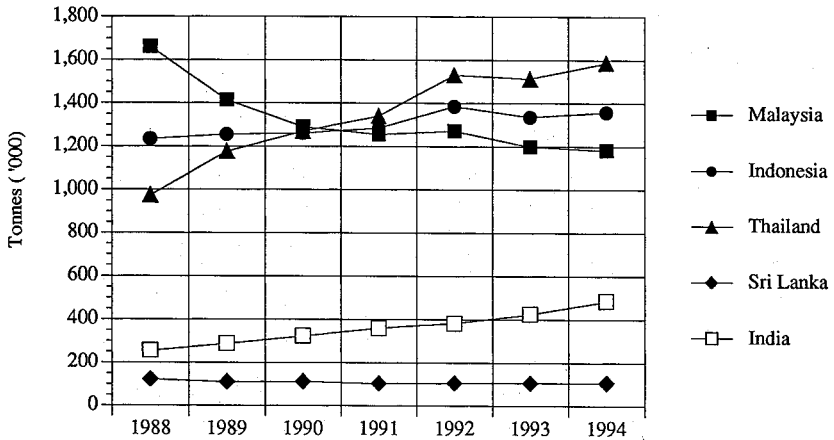
第 19 図 天然ゴムの生産量及びマレーシアの世界生産量に占める割合
(1988—1994 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

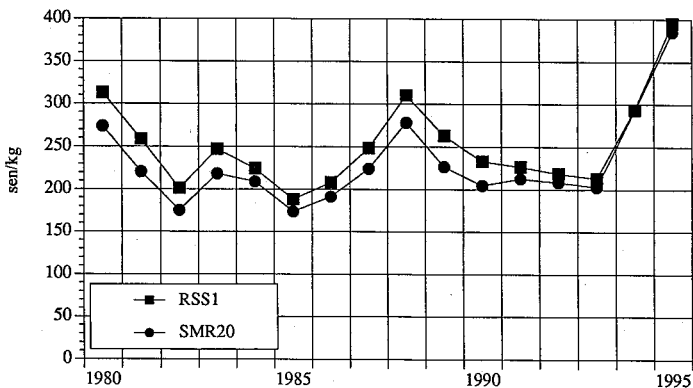
ようになり、1980 年代後半から RSS の世界的な供給地として機能し始めたことによる。また、第 21 図が示すように、1980 年から 1995 年にかけて、天然ゴムの年間平均 F.O.B. 価格が不安定であったことも、マレーシアの天然ゴム生産量が減少した原因と考えられる。1988 年以降の価格低下により、人件費など経費の高い国々は競争が困難になったため、天然ゴムから他の作物への転向が増加しており、マレーシアでも同様に、1988 年以降は収益性の高いオイルパーム栽培への転向が進行した。しかし、1993 年以降における、天然ゴムの需要増大による価格上昇は、マレーシアの天然ゴムが再び競争力を取り戻すきっかけになるとと思われる。

マレーシア国内における天然ゴムの栽培面積をみると、1980 年から 1995



第 20 図 主要国での天然ゴム生産量の推移 (1988-1994 年)

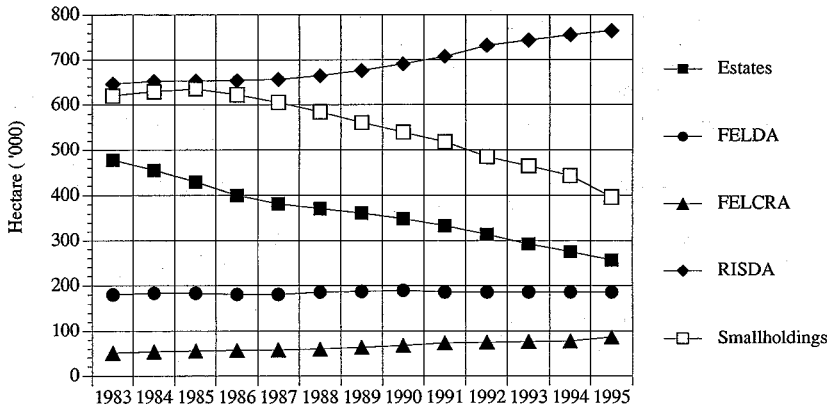
出典 : Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.



第 21 図 天然ゴムの F.O.B. 価格の推移 (1980-1995 年)

出典 : Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



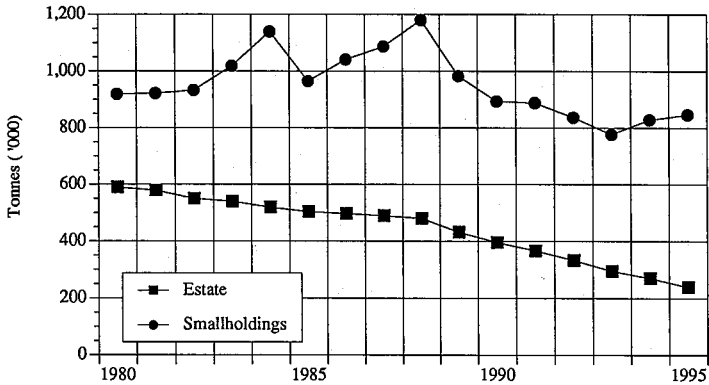
第 22 図 天然ゴムの栽培面積の推移（1983－1995 年）

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

年にかけて、15.68%減少している(第 22 図)。1990 年代における天然ゴムの栽培面積の減少は、前述したように、マレーシアの農業の中心が天然ゴムから、より収益性の高いオイルパームへ移ったことによる。これをエステート部門と国・州によるスキームおよび小農とに分けると、後者の方が栽培面積は多く、1995 年時点で全栽培面積の 84.86%を占めている。その変化をみると、エステートの減少は 1980 年以降顕著であり、1995 年までに 53.98%低下している。それに対して、国・州によるスキームおよび小農の栽培面積の減少率は 3.05%であり、比較的緩やかである。ただし、これは RISDA が天然ゴムの栽培面積を増加させているためであり、小農は栽培面積を大きく減少させている。

マレーシアにおける天然ゴムの総生産量をみると(第 23 図)、1988 年以降減少が続いている。特に、1988 年から 1989 年にかけては低下が著しく、24 万 5,990 t 減少している。ここでも小農部門とエステート部門を比較すると、小



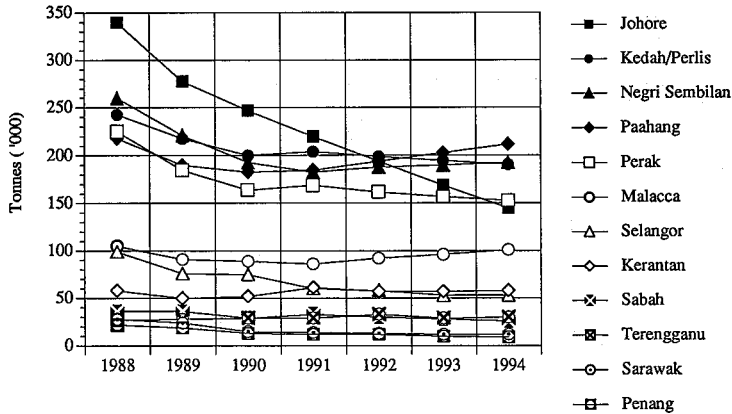
第 23 図 天然ゴムの生産量の推移 (1980-1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

農部門における生産量の方が多く、1995 年に小農部門は全生産量の 72.3% を占めている。1980 年から 1995 年にかけての変化をみると、エステート部門は 59.2%，小農部門は 7.96% 減少しており、エステート部門の方が比較的急に生産量が低下している。これは、エステート部門の方が、政策に迅速に対応し、オイルパーム栽培への転換を進めたことによる。なお、資料上の制約により、小農部門の変化を組織別に検討することはできなかった。

次に、半島部における天然ゴムの生産の地域差について分析するため、生産量を州別に示したものが第 24 図である。これによると、1988 年には半島南部のジョホール州が卓越していたが、1994 年にはパハン州が第 1 位となり、ヌグリ・スンビラン州とクダおよびプルリス州、ジョホール州と続く。このような順位の変化は、ジョホール州の生産量の低下によるものであり、他州の生産量は変化が小さい。マレーシア全体でみると、天然ゴムの生産量は著しく減少しているが、これはジョホール州の生産量変化を反映したものであり、パハン州やヌグリ・スンビラン州における生産量は 1990 年以降、わずかなが

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第 24 図 州別天然ゴム生産量の推移 (1988-1994 年)

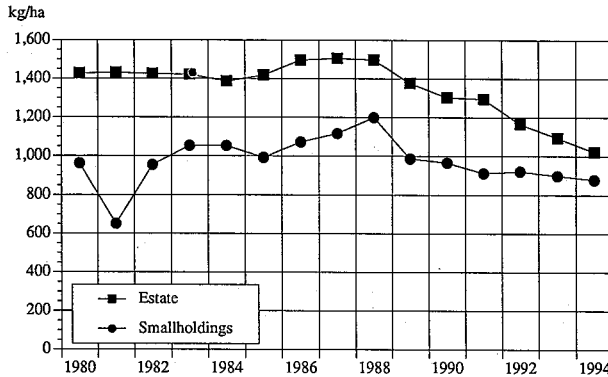
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

ら増加している。これは、後述するように、天然ゴムからオイルパームへの植え替えが半島南部で急速に進み、それに追いやられるように天然ゴム栽培の中心が半島南部から中部へと移りつつあることによる。

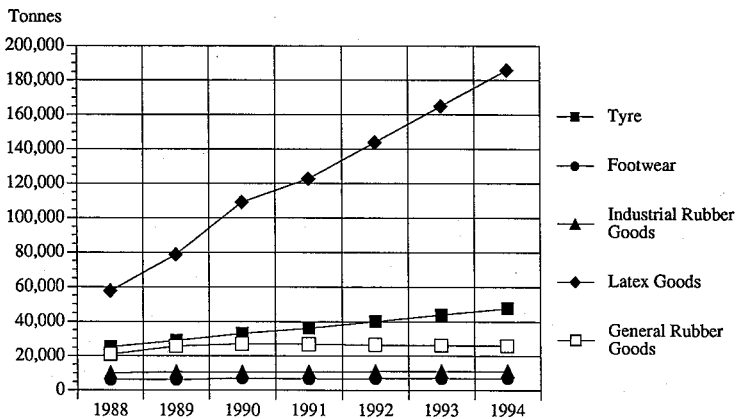
半島部における天然ゴムの単位面積当たりの生産量をみると (第 25 図), 1980 年から 1988 年までは、わずかながら生産量は増加しており、これは品種改良の成果と思われる。1988 年以降、生産量が低下しているのは、植えかえをしないことによりゴムの木の老朽化が進行したためと考えられる。エステートと小農とを比較すると、1988 年以降、エステートの方が、生産量の低下が著しく、天然ゴム離れと、他の作物への植え替えが急激に進んだことがわかる。

ここで、マレーシア産天然ゴムの国内消費量をみると、製造業部門の発展にともなって急激に増加しており、1988 年からの 6 年間で 2.3 倍になっている (第 26 図)。部門別の消費量をみると、1988 年から 1994 年にかけてラテックス製品部門が著しく上昇している。また、自動車生産量の増加にともない



第 25 図 半島部マレーシアにおける単位面積当たり天然ゴムの収量 (1980-1994 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

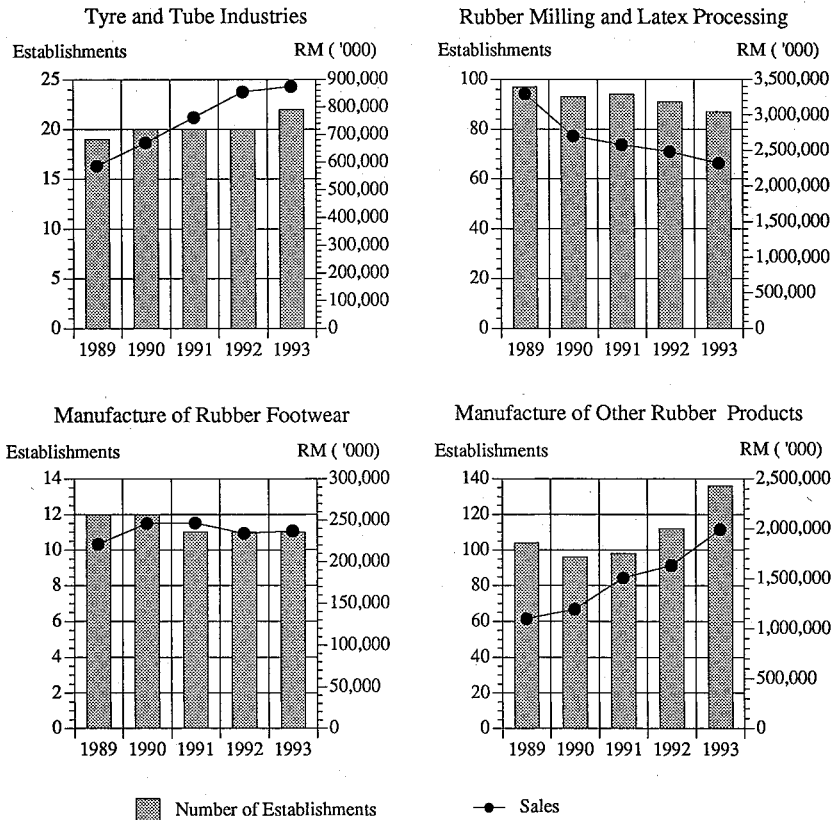


第 26 図 種類別天然ゴムの国内消費量の推移 (1988-1994 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

タイヤ部門も上昇している。

天然ゴムの消費状況を詳細にみるために、1989年から1992年にかけての、マレーシア国内における天然ゴム関連工場に関して工場数と販売額の推移を第27図に示す。まず、タイヤおよびチューブ工場をみると、工場数も販売額も増加している。1992年から1993年にかけては、工場数は増加したが、販売



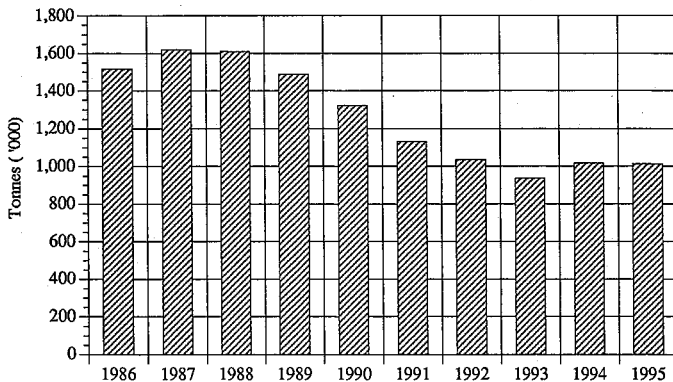
第27図 天然ゴム関連の工場数及び販売額の推移（1989－1993年）

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

額は伸びが鈍くなっており、1工場当たりの販売額は427万6,840 RM から397万7,850 RM に減少している。次に、ミルおよびラテックス加工工場をみると、工場数も販売額も減少している。1989年からの4年間で、工場数は10.31%、販売額は29.75%減少しており、それによって1工場当たりの販売額は3,404万9,740 RM から2,666万8,660 RM に減少している。また、ゴム靴工場は、工場数も販売額もあまり変化していないが、1工場当たりの販売額は1989年の1,845万7,830 RM から1993年の2,160万3,360 RM に増加している。その他ゴム製品の工場は、工場数も販売額も増加している。1989年からの4年間で、工場数は30.77%、販売額は81.35%増加しており、1工場当たりの販売額も1,055万6,700 RM から1,443万9,640 RM に増加している。これは、製造業部門にゴム製品工業の多様化が進んでおり、天然ゴムの付加価値を上昇させる努力がなされたことを示している。

(2) 天然ゴムの輸出

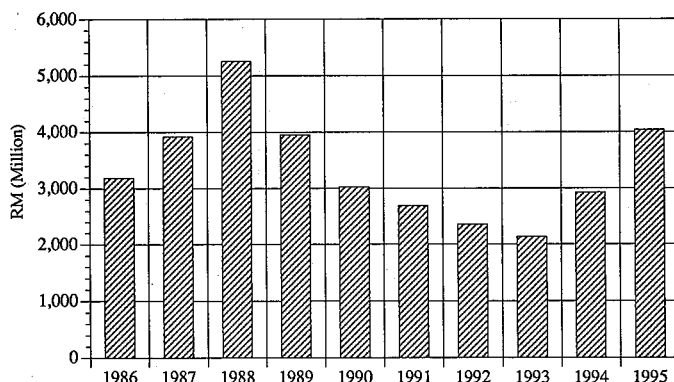
マレーシアの天然ゴム輸出量および輸出額を第28図および第29図によってみると、1988年から1993年にかけて、いずれも減少していたが、1993年



第28図 天然ゴムの輸出量の推移（1986－1995年）

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出

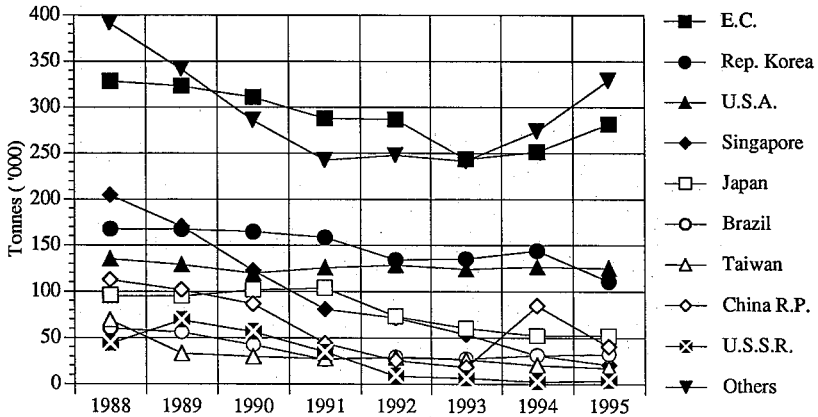


第 29 図 天然ゴムの輸出額の推移 (1986－1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

以降 1995 年にかけては、その傾向に歯止めがかかり、特に輸出額については、89.24%の上昇を示している。輸出量は 1986 年には 151 万 6,000 t であったのが 1995 年には 101 万 3,400 t になり、9 年間で 33.16%増加している。また、輸出額は 1986 年には 31 億 8,270 万 RM であったのが、1993 年には 21 億 3,170 万 RM まで減少した後、1995 年には 40 億 3,790 万 RM に増加している。

マレーシア産天然ゴムの輸出先をみると(第 30 図)、1988 年から 1995 年にかけて EC 諸国へ最も多く輸出されており、それに USA と韓国が次いでいる。国別輸出構成比をみると(第 31 図)、1988 年には EC 諸国²¹⁾に 20.4%、シンガポールに 12.72%、韓国に 10.42%、アメリカ合衆国に 8.40%が輸出されていたのが、1995 年には EC 諸国に 27.77%、アメリカ合衆国に 12.36%、韓国に 10.95%、シンガポールに 2.03%となっており、他国への輸出量の減少から、相対的に EC 諸国への輸出割合が大きくなっている²²⁾。シンガポールへの輸出量は、1988 年から 1995 年にかけて 10 分の 1 程度に減少している。これはマレーシアの工業化の進展により、従来シンガポールで行っていた中間的な加工を、マレーシア国内で行うようになったためと考えられる。



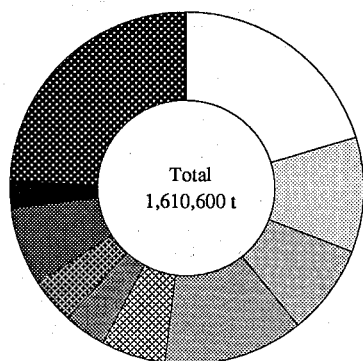
第 30 図 マレーシア産天然ゴムの主な輸出先と輸出量の推移
(1988-1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
Department of Statistics Malaysia (1992): Rubber Statistics Handbook 1992. Department of Statistics, p. 169.

ここで、輸出される天然ゴムの加工形態に注目する。加工形態は、大別するとシートラバー、ブロックラバー、ラテックスの3つからなる。シートラバーは、さらに RSS (Ribbed Smoked Sheet) と ADS (Air-dried Sheet) などに分けられるが、中心となっているのは RSS²³⁾である。一方、ブロックラバーは、生ゴムを細粒化し、熱処理をした上でブロック状に圧縮したゴムのことであり、マレーシアでは SMR (Standard Malaysian Rubber)、インドネシアでは SIR (Standard Indonesian Rubber)、タイでは TTR (Thai Tested Rubber) と呼ばれる²⁴⁾。

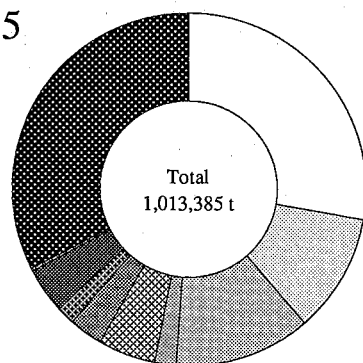
1983 年から 1995 年までのマレーシア産天然ゴムの輸出形態を、第 32 図によってみると、1970 年代の輸出の中心であったシートラバー (RSS) は、輸出量の減少が著しく、1995 年にはほとんど輸出されていない。シートラバーに替わって輸出の中心になったブロックラバー (SMR) は、1988 年には 92 万 9,200 t が輸出されていたが、天然ゴムの生産量低下にともない、1993 年には

1988



- E.C.
- ▨ Rep. Korea
- ▨ U.S.A.
- ▨ Singapore
- ▨ Japan
- ▨ Brazil
- ▨ Taiwan
- ▨ China R.P.
- U.S.S.R.
- ▨ Other

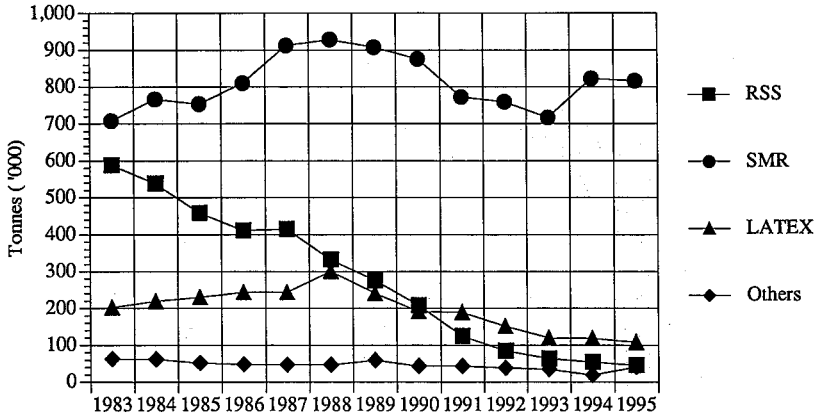
1995



- E.C.
- ▨ Rep. Korea
- ▨ U.S.A.
- ▨ Singapore
- ▨ Japan
- ▨ Brazil
- ▨ Taiwan
- ▨ China R.P.
- ▨ U.S.S.R.
- ▨ Other

第 31 図 マレーシア産天然ゴムの国別輸出構成比 (1988/1995 年)

出典: Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.



第 32 図 天然ゴムの種類別輸出量の推移 (1983-1995 年)

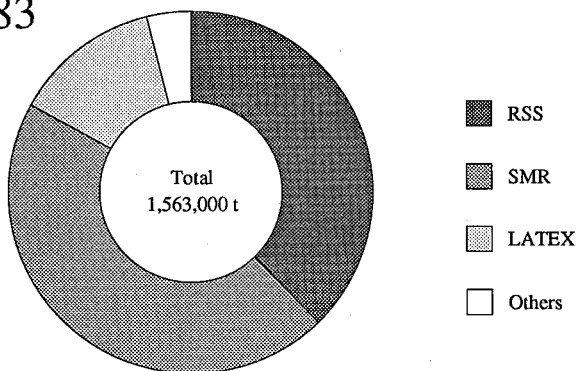
出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.
 Department of Statistics Malaysia (1992): Rubber Statistics Handbook 1992. Department of Statistics, p. 169.

71 万 7,400 t まで減少している。しかし、RSS やラテックスなどの SMR への切り替えが進んだため、1993 年以降、再度 SMR の生産量は上昇し、その総輸出量に占める割合は、1995 年において 80.6% となった (第 33 図)。

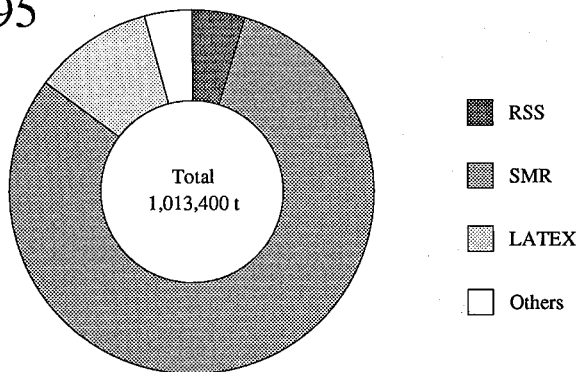
次に、天然ゴム製品の輸出額を、第 34 図によって製品別にみると、ラテックス製品が 1988 年から 1994 年までに 3.62 倍になっている。その他の製品は、ほとんど輸出されていないため、ラテックス製品が輸出総額に占める割合は大きく、1994 年は 84.24% となっている。このラテックス製品は付加価値が低いため、マレーシア政府としては、より付加価値の高い製品の輸出を増加させるべく研究開発を行っている。

また、収益性を上げるために、ゴムの木は木材としても利用されている。ゴムの木の利用方法としては、燃料が最も多く、全体の 66.67% を占めている (第 35 図)。マレーシアでは、このゴムの木を木材として輸出しているが、その輸出量は 1987 年まで上昇した後、1989 年から急激に減少している (第 36 図)。また、輸出額は 1979 年から 1987 年まで上昇し、その後 1989 年に最高

1983



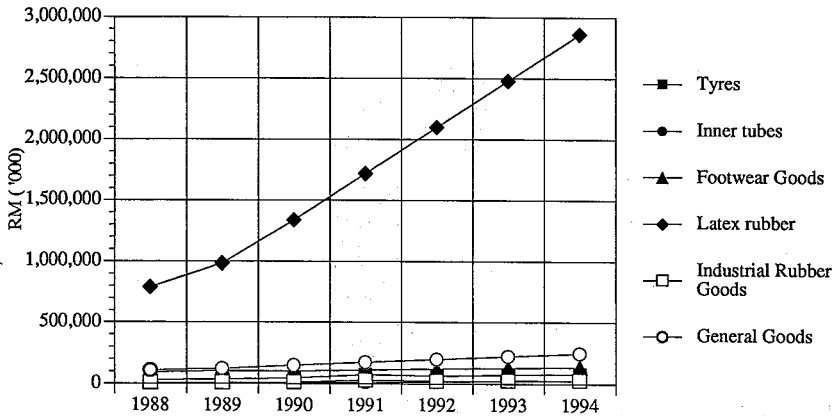
1995



第 33 図 天然ゴムの種類別構成比 (1983/1995 年)

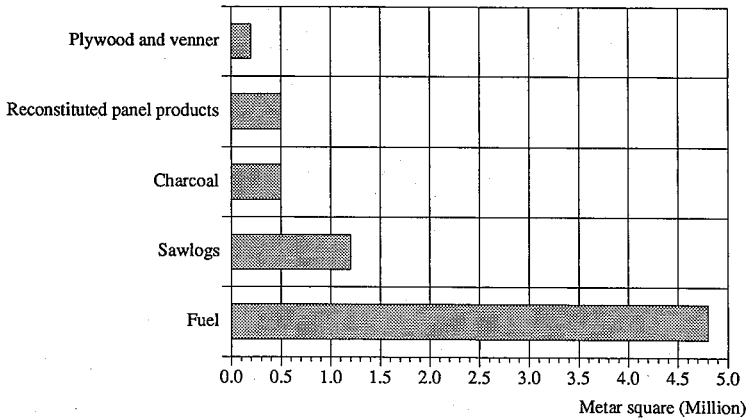
出典：Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

Department of Statistics Malaysia (1992): Rubber Statistics Handbook 1992. Department of Statistics, p. 169.



第 34 図 種類別天然ゴムの輸出額の推移 (1988—1994 年)

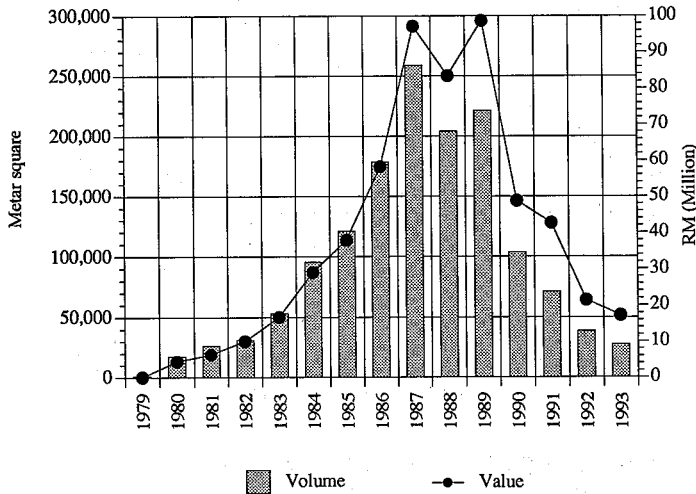
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.



第 35 図 ゴムの木の種類別平均年鑑消費量 (1987—1991 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



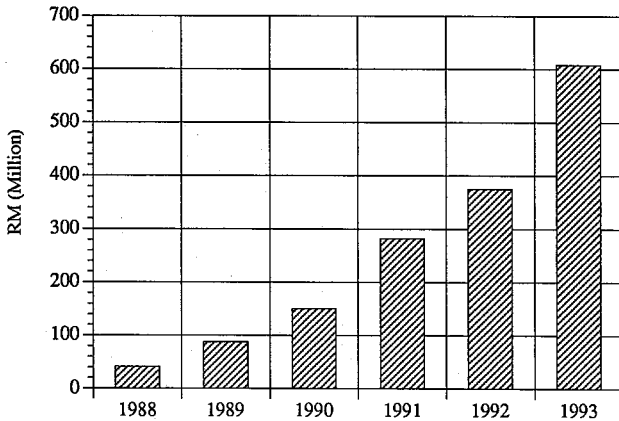
第 36 図 ゴムの製材の輸出量及び輸出額の推移 (1979—1993 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

額となるが、その後急激に減少している。1989 年以降、輸出量および輸出額が減少した原因としては、天然ゴムからオイルパームに栽培の中心が移ったためゴムの木の絶対量が減少したことが考えられる。このように天然ゴムに関して政府は、樹液の他に、木材としての価値をもたせて収益性を上昇させようとしているが、あまり好ましい展開ではなかったと思われる。しかし、第 37 図に示される通り、近年、ゴムの木を利用した家具製品は輸出額が上昇しており、1988 年から 1993 年までの 5 年間で 14.75 倍になっている。このように、ゴムの木材に関しては、より付加価値の高い製品に加工してから輸出へと変化している。

V パームオイル産業

現在、マレーシアのパームオイルは、世界総生産量の半分であり、マレー



第 37 図 ゴムの製材家具の輸出額推移 (1988-1993 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

シア農業の中心的作物となっている。マレーシア全体の栽培面積は 1970 年以降、2.5 倍強の増加を示しており、そのほとんどは半島部に存在するが、1990 年以降はサバ州、サラワク州でも耕地が増加している。半島部における栽培面積の半分以上は、ジョホール州、パハン州の 2 州にあり、その比率は 1988 年から 1995 年まで、ほとんど変化していない。

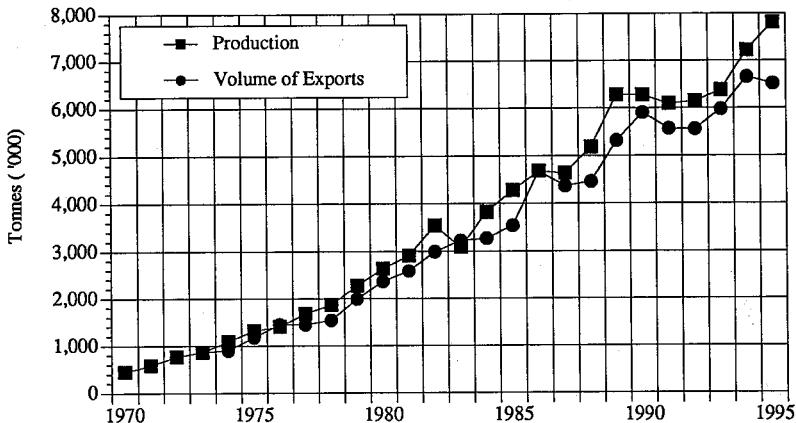
パームオイルの方が天然ゴムより採算が良いため、農家が天然ゴム栽培からオイルパーム栽培に転向する動きも多い。ただし、国家全体では農業セクターから製造業セクターへ労働力がシフトしており、労働力不足が深刻化している。労働者確保のための賃金上昇は、パームオイルの価格の上昇につながるため、マレーシア産パームオイルの国際競争力の低下を引き起こす。その解決策としてマレーシア政府は、インドネシアとの合併事業として、パームオイルの生産を国外でも行う計画を検討している。

パームオイルは生産量、輸出量ともに顕著な増加を示しており、1970 年から 1995 年にかけて生産量は約 17 倍、輸出量は約 14 倍になっている (第 38 図)。1986 年以降、インドネシアも増加を続けているが、1993 年現在その輸

出量はマレーシアの半分程度である。なお、マレーシアのパームオイルに関する輸出総額の80%強は精油(Processed Palm Oil)であるが、政府は今後、さらに国際競争力を強化するため、PORIMを中心として、付加価値の高い素材や製品の開発に力を注いでいる。

(1) パームオイルの生産

1986年以降の世界のパームオイル生産量を国別にみると、マレーシアが最も多く、1995年には総生産量の50.68%を占めている(第39図)。第2位はインドネシア、第3位はナイジェリアで、それぞれ1995年には世界総生産量の27.25%、4.22%を占めている。特に、インドネシアは、1989年にはマレーシアの3分の1だったのに対し、1995年には2分の1となるまで急増している。このインドネシアの生産量増加により、マレーシアからインドネシアにかけての地域が、世界のパームオイル生産の中心としての地位を高めつつあ

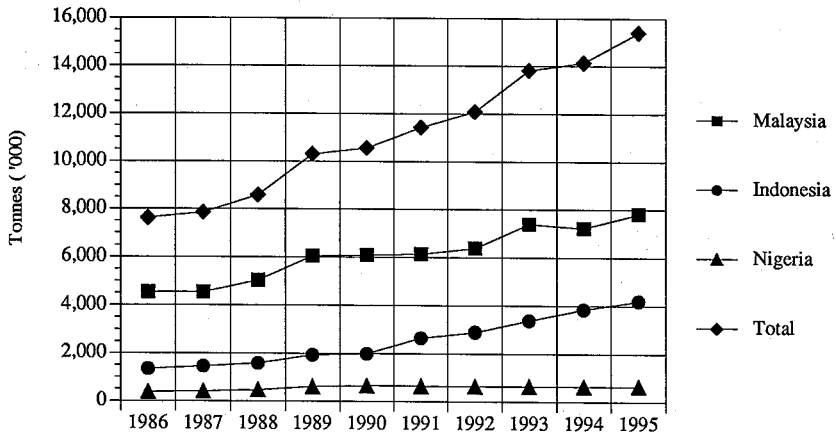


第38図 パームオイルの生産量及び輸出品の推移(1990-1995年)

出典: Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

Department of Statistics Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.



第 39 図 パームオイルの国別生産量の推移 (1986－1995 年)

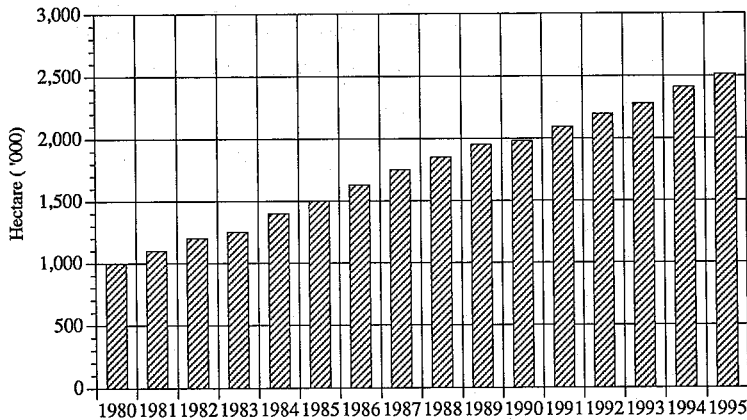
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

る。

マレーシア国内におけるオイルパームの栽培面積をみると、1980 年から 1992 年にかけて、マレーシア全体で 111.58%増加している(第 40 図)。マレーシアでは、大部分のオイルパームが半島部で栽培されており、1992 年には栽培面積の 75.84%が半島部に存在する。しかし、近年、サバ州、サラワク州で栽培面積が増加しつつある。

第 41 図で半島部におけるオイルパームの栽培面積を州別にみると、1995 年には半島南部に位置するジョホール州が 57 万 9,000 ha、パハン州が 50 万 7,000 ha と大きな栽培面積を有しており、ペラ州が 26 万 2,000 ha でそれに続く。その構成比を第 42 図によってみると、これら 3 州で全栽培面積の約 70%を占める。1990 年から 1995 年にかけて、全体の構成比に大きな変化はないが、面積の増加は上位 3 州で著しく、ジョホール州で 9 万 7,000 ha、パハン州で 11 万 2,000 ha、ペラ州で 5 万 9,000 ha の増加となっている。このように、ジョホール州、パハン州、ペラ州の 3 州がマレーシアにおけるオイルパー



第 40 図 オイルパームの栽培面積の推移 (1980—1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

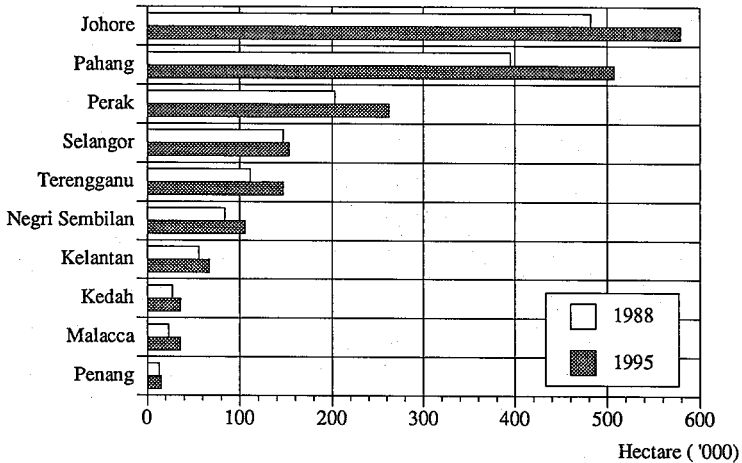
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

ム栽培の中心地として地位を上昇させている。

次に、1995 年におけるオイルパームの栽培面積を、エステート部門と、国・州によるスキームおよび小農とに分けてみると、エステート部門で行われているものが 48.89%，それ以外で行われているものが 51.11%であり（第 43 図），1989 年以降、ほぼ同じ割合である。1989 年から 1995 年にかけて、国・州によるスキームおよび小農の面積増加は 32.17%，エステート部門の増加は 40.25%であり、エステート部門のオイルパーム栽培への参入が上回っているものの、その差はわずかである。これは、両部門で同時に天然ゴム栽培からオイルパーム栽培へと移行しつつあることを示す。

オイルパームは、収穫してから短時間で搾油しないと品質が劣化する。そのため、搾油工場が栽培地には多数立地しており、収穫後、オイルパームは最寄りの工場に輸送される。パームオイルの搾油（Crude Palm Oil）段階で

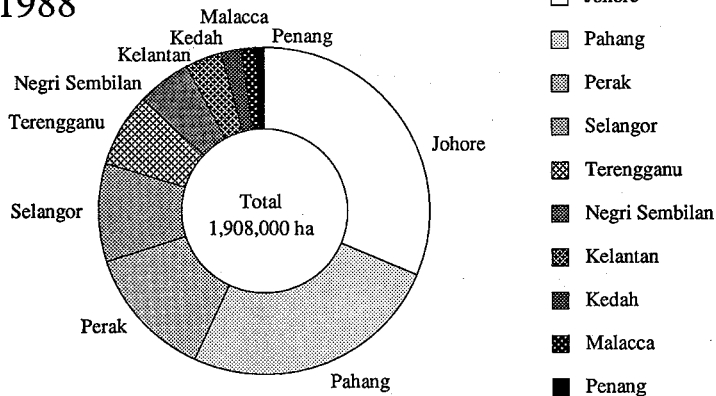


第 41 図 半島部マレーシアにおけるオイルパーム栽培面積の変化
(1988/1995 年)

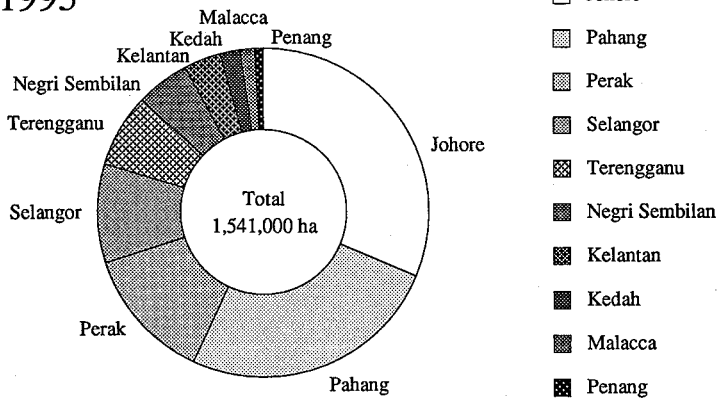
出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

の生産量を第 44 図によってみると、1988 年から 1995 年にかけて、マレーシア全体で 1.55 倍になっている。その大部分が半島部で生産されており、1995 年には総生産量の 78.03% が半島部で生産されている。半島部における生産量は 1988 年から 1993 年にかけて増加が著しく、それに対応してマレーシア全体の生産量も同期間に上昇している。サバ州、サラワク州の生産量は 1988 年以降、毎年ほぼ同程度の割合で増加しており、6 年間で 231.69% の上昇を示している。しかし、1995 年における生産量は、半島部の 4 分の 1 程度である。栽培を開始してからパームオイルは最小限必要な加工しかしていない搾油段階で輸出されていたが、最近では、さらに精製した精油段階での輸出が中心となっている。

1988

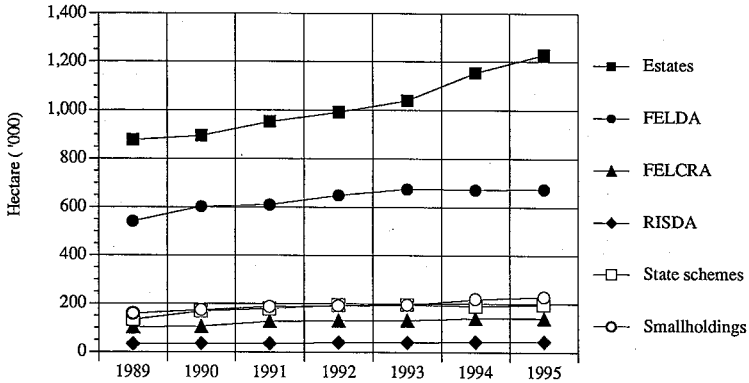


1995



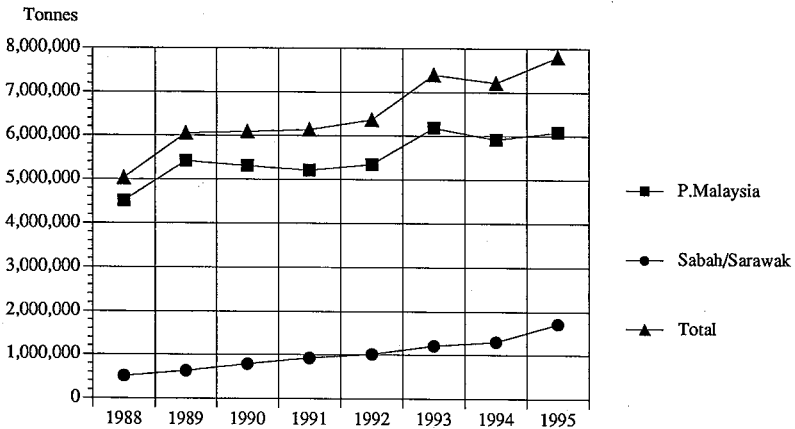
第 42 図 半島部マレーシアにおけるオイルパームの栽培面積の州別構成比 (1988/1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.



第 43 図 エステートと小農におけるオイルパーム栽培面積の推移 (1989-1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.



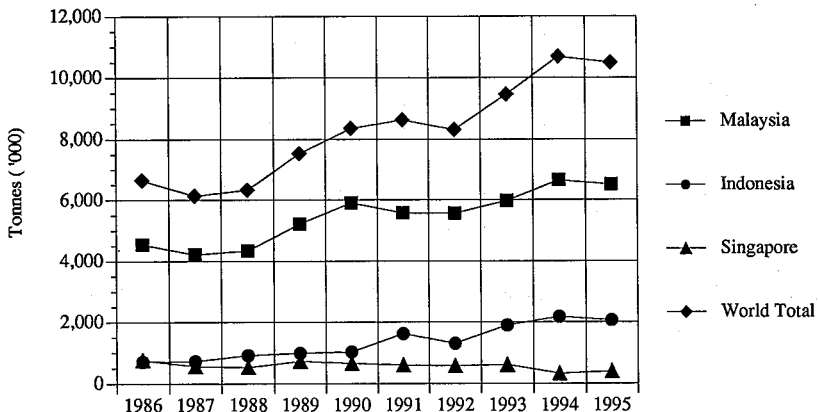
第 44 図 パームオイル（搾油）生産量の推移（1988-1995 年）

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

(2) パームオイルの輸出

世界のパームオイルの輸出量を国別にみると、1986年から1995年にかけて、マレーシアが第1位を占めており、1995年には世界総輸出量の62.07%を輸出している（第45図）。また、第2位はインドネシア、第3位はシンガポールで、1995年には、それぞれ総輸出量の19.73%、3.85%を占めている。生産量と同様に、インドネシアは1990年以降、輸出量が伸びており、1986年にはマレーシアの6分の1以下だったのに対し、1995年には約3分の1となっている。シンガポールは、マレーシアで生産されたパームオイルを再輸出することで、高い輸出量を示している。これら3国は、1986年には世界総輸出量の90.72%を、1995年には85.65%を占めており、世界のパームオイル生産の中心としての地位にあることがわかる。

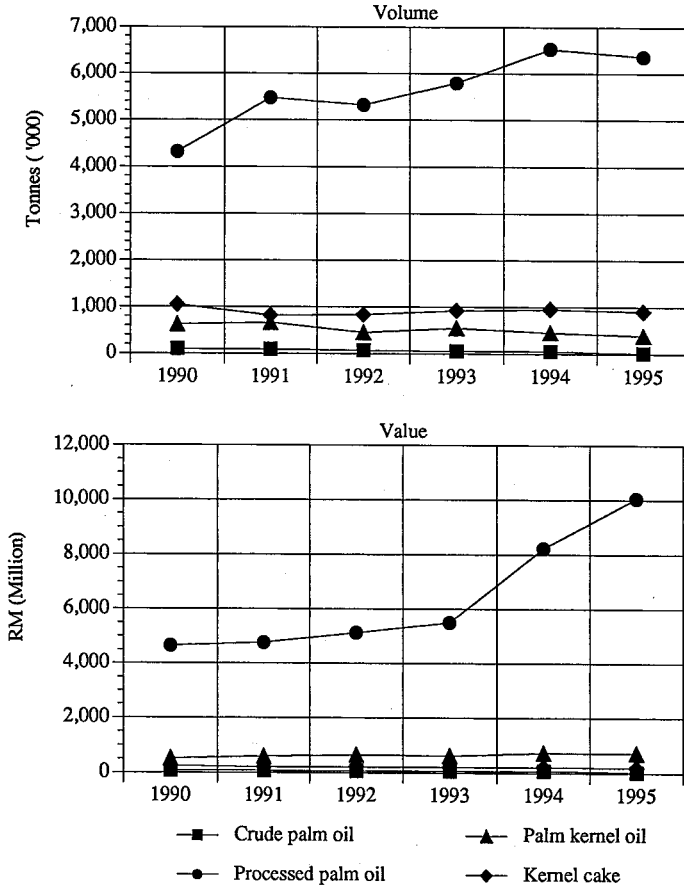
次にマレーシアで生産されたパームオイルの製品別輸出量をみると（第46図）、1990年以降は精油が最も多く、1995年には輸出量の82.84%、輸出額の91.57%を占めている。輸出量では、パーム核、パーム核油と続き、輸出額で



第45図 パームオイルの国別輸出量の推移（1986－1995年）

出典：Department of Statistics Malaysia (1994): Yearbook of Statistics 1994. Department of Statistics, p. 350.

Department of Statistics Malaysia (1997): Yearbook of Statistics 1997. Department of Statistics, p. 350.



第 46 図 パームオイルの輸出量及び輸出額の推移 (1990—1995 年)

出典：Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.

Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

は、パーム核油、パーム核の順で続くが、いずれも全体に占める割合は極めて少ない。1990年から1995年にかけては、輸出量、輸出額ともにパームオイルの精油の増加が著しく、輸出量で47.27%、輸出額で115.69%の増加を示している。これは、輸出の中心であったパームオイルの搾油は、近年ほとんど輸出されておらず、付加価値を高めた精油段階での輸出の大部分を占めていることによる。

マレーシアで生産されたパームオイルの国別輸出量は、1988年にはインド、シンガポール、パキスタンの順であったが、1995年にはパキスタン、中国、インドとなっている（第47図）。パームオイルはマレーシア周辺に位置する国でさらに加工され、また、シンガポールは貿易の中継をしているため、上記の国々への輸出量が多くなっている。輸出量の変化をみると、パキスタンへの輸出が著しく増加しており、1988年から1995年にかけて約2倍になっている（第48図）。中国へは輸出量が減少する時期があったものの、1988年以降、約16倍に増加している。また、シンガポールへは、1989年以降、輸出量が減少しているが、これはマレーシア国内の港湾施設が整ってきたことにより、中継貿易港として利用度が低下したことによる。

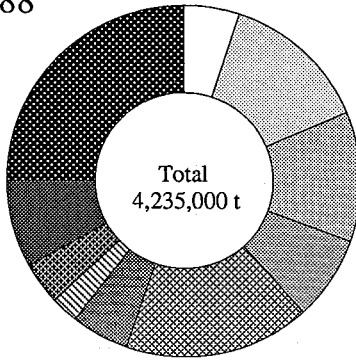
VI おわりに

本研究では、1980年代後半から1990年代前半にかけての高度経済成長期において、一次産品の生産および輸出にいかなる変化がみられたのかを明らかにした。主要な結果は、以下の通りである。

1) 1985年に一次産品の価格が大幅に下落して、マレーシアは経済成長率がマイナスとなった。それ以後、1986年に制定された投資奨励法と、1985年以降の円高によって、マレーシアへの海外企業の進出が増加したことにより、工業製品が一次産品に変わって輸出の中心となった。しかし、第1次産業は、依然としてプラスの成長を続けており、天然ゴムやパームオイルなどの一次産品は、マレーシアにとっての重要な収入源となっている。

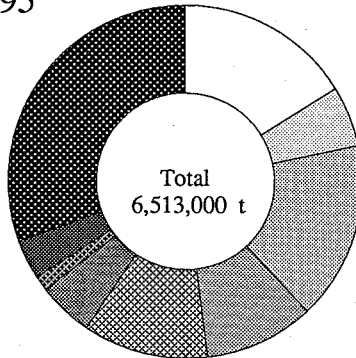
2) 天然ゴムの生産は、1988年後半から著しく減少しているが、これは農

1988



- China R.P.
- ▨ Singapore
- ▩ Pakistan
- ▧ E.C.
- ▦ India
- ▤ Japan
- ▣ U.S.S.R.
- ▢ U.S.A.
- Middle East
- Others

1995

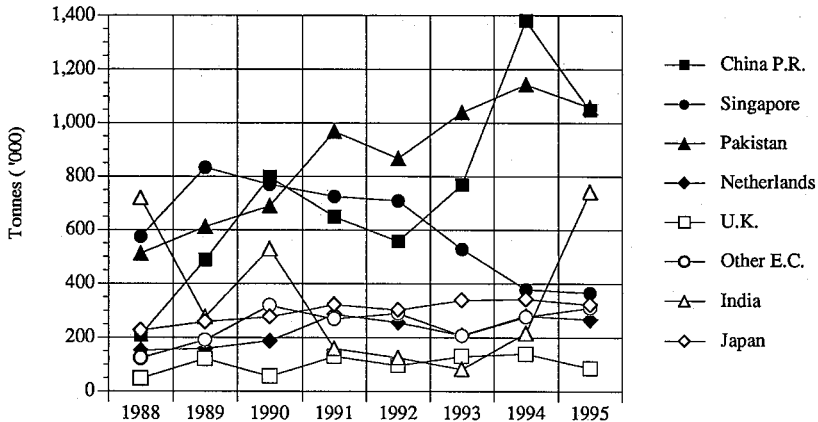


- China R.P.
- ▨ Singapore
- ▩ Pakistan
- ▧ E.C.
- ▦ India
- ▤ Japan
- ▣ U.S.S.R.
- ▢ U.S.A.
- Middle East
- Others

第 47 図 マレーシア産パームオイルの国別輸出構成比 (1988/1995 年)

出典 : Agriguest Sdn Bhd (1996): Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96. Agriguest Sdn Bhd, p. 509.
Agriguest Sdn Bhd (1998): Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98. Agriguest Sdn Bhd, p. 479.

高度経済成長期におけるマレーシアの一次産品輸出



第 48 図 マレーシア産パームオイルの国別輸出量の推移 (1988-1995 年)

出典：Department of Statistics Malaysia/Malaysia/Malaysia (1996): Rubber Statistics Handbook 1996. Department of Statistics, p. 169.

Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): Profile: Malaysia's Primary Commodities. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.

業の多角化が進行したためであり、マレーシア政府は、RRIM を中心とした技術革新などにより単位面積あたりの収益性を高めることで、生産を安定させようとしている。

3) 天然ゴムの輸出をみると、マレーシアは、タイおよびインドネシアに抜かれ、1990 年代には輸出量世界第 3 位になっている。これは、人件費の高騰などでマレーシア産ゴムの価格が上昇し、国際競争力が低下したためと考えられる。また、品質や輸送などに関して世界のタイヤ産業のニーズに対応できなくなりつつあることも原因として考えられる。

4) オイルパーム栽培は、マレーシア農業の多角化を進行させる過程で、天然ゴムから植え替えによって始められ、現在、マレーシア農業の中心的作物となっている。パームオイルの方が天然ゴムより採算が良いため、農家が天然ゴム栽培からオイルパーム栽培に転向する動きも多い。マレーシア政府は、PORIM を中心とした技術革新などにより収益性を高めており、1980 年

代半ばの価格下落時に生産量を低下させたものの、1990年代には、マレーシアは世界のパームオイル総生産量の半分を生産する世界的な主産地へと成長した。

5) パームオイルの輸出をみると、1980年代半ば以降、マレーシアは世界総輸出量の半分以上を輸出しているが、近年、インドネシアに追い上げられている。また、シンガポールは、マレーシアで生産されたパームオイルを再輸出することで、高い輸出量を示している。現在のマレーシアでは、かつての中心であった搾油での輸出は僅かであり、付加価値を高めた段階での輸出を増やしつつある。

6) マレーシアでは、農業セクターから製造業セクターへ労働力がシフトしており、労働力不足が深刻化している。労働者確保のための賃金上昇は、一次産品価格の上昇につながるため、マレーシア産天然ゴムやパームオイルの国際競争力の低下を引き起こす。その解決策としてマレーシア政府は、インドネシアとの合併事業として、パームオイルの生産を国外で行う計画を検討している。

以上のように、パームオイルと天然ゴムは、いずれも1980年以後単位面積当たりの生産性を高めているが、パームオイルに関してマレーシアは世界最大の供給地としての地位を確立しているのに対し、天然ゴムは生産量も輸出量も減少し続けている。両産物に関するマレーシア政府の政策を比較すると、パームオイルは国際競争力をさらに高めて、栽培から最終製品の生産までマレーシアを中心に行う体制を強化しようとしているが、天然ゴムは栽培技術や製品の研究、および製品の生産を国内で行い、栽培はタイやインドネシアなど周辺諸国で合併事業によって行おうとしているという違いがみられる。

本研究の結果とマレーシアの経済政策とを併せて考察することにより、以下のような一次産品生産および輸出の動向を理解することができる。

まず、1970年代以降、経済開発戦略に対応して、天然ゴム、パームオイルなどの一次産品部門の位置づけは変化してきた。すなわち、経常収支制約の緩和を目的とするものから、都市と農村の間に生ずる所得格差是正を目的とするものに移行し、そのために一次産品の生産を拡大するようになった。し

かし、今岡（1989）が指摘するとおり、その結果として生産量極大化のメカニズムが働き、与えられた国際価格のもとでは経営が成り立たない多数の限界的生産者を作り出すこととなった。また、このような生産の進行が、一次産品の世界市場における供給過剰を作り出す原因となっている。この生産極大化は、1980年代前半には、一次産品全般の価格が上昇したためマレーシア経済を発展させたが、一方で1985年および1986年の一次産品の価格下落の一因となったと考えられる。

1980年代後半に、外国からの直接投資および輸出を拡大させることに成功したマレーシアでは、工業化が著しく進展し、それに伴って一次産品の需要も伸びた。しかし農業部門から製造業部門へ労働力が移行したため、再び都市と農村、あるいは半島部と島嶼部とで所得格差は拡大した。

1990年代になると国家開発政策が発表され、マレーシア政府は、労働集約型産業の国外移転や、資本・技術集約型産業の導入などにより地域間の格差是正を目指すようになった。農業に関しても政府は、国家農業大綱に記されているとおり農業部門の付加価値額を製造業部門の半分程度まで引き上げる計画を打ち出し、格差是正を行おうとしている。そのために、RRIMやPORIMを中心として、単位面積当たりの収益性の向上、企業ニーズへの対応、付加価値の高い最終製品生産などを目標とした研究開発が続けられている。また、外国との合併事業を行い、安価な外国人労働力によってパームオイルや天然ゴムの国際競争力を高める計画も進められている。なお、今後は、産業廃棄物の処理方法やリサイクル方法などに関する技術開発がマレーシアの一次産品に関する重要な課題となろう。

注

- 1) 1970年代には、農業が就業人口の過半数、GDPの3割強、輸出の8割を占めていた。一方、外国系資本、特に中国系資本に委ねられてきた第2次産業や第3次産業の経済に占めるウェイトは小さく、1970年代においても就業人口およびGDPの1割を占めるに留まっていた。

- 2) 製造業および商業の就業人口あたり GDP は、それぞれ農業の 2.7 倍、1.9 倍となっていた。
- 3) この当時の首相は、アブドゥル・ラザック (Tun Abdul Razak) 氏が務めている。
- 4) 第 2 次マレーシア計画 (Second Malaysia Plan: 1971-75) から第 5 次マレーシア計画 (Fifth Malaysia Plan: 1986-90) までの 5 カ年計画は、この新経済政策を具体化したものである。
- 5) 期間中の平均成長率は 6.7% であり、目標の 8% 成長は達成することができなかった。
- 6) 1985 年の経済成長率は -1.1%、1986 年は 1.2% であった。
- 7) マレーシア日本人商工会議所 (1998) によると、1970 年時点の消費財自給率は 8 割を超えていた。
- 8) 新経済政策により、マレーシア政府は、1971 年に電気・電子産業への税制上の恩典を与えている。
- 9) 1981 年には第 4 代首相にマハティール・モハマド (Mahathir Mohamad) 氏が就任している。
- 10) この政策の対象になったのは、国民車プロトンの生産、直接還元式一貫製鉄所の建設、セメント・メタノール・紙パルプ・尿素アンモニア・液化天然ガスの生産であり、いずれも巨額の初期投資を必要とするものである。これらのプロジェクトは、政府が 1980 年に設立したマレーシア重工業公社 (HICOM) が、その推進に当たった。
- 11) 具体的には、1980 年から 1985 年にかけて原油の輸出価格は 6 割、錫は 2 割、天然ゴムは 3 割の下落を示した。このため、当時でも輸出に GDP の 6 割を依存し、輸出に占める一次産品のシェアが 7 割にものぼっていたマレーシアは、1984 年に 6.7% だった経済成長率が、1985 年には -1.0% となった。
- 12) 政府の開発投資支出の対 GDP 比は第 4 次マレーシア計画期間中の実績が 24.1% だったのに対し、第 5 次マレーシア計画期間中の実績は 14.3% に縮小された。
- 13) 第 1 次産業基本計画 (IMP: Industrial Master Plan: 1986-95) 作成には国連工業開発機構 (UNIDO) の協力があつた。この計画では、全産業を 7 つの資源型産業 (ゴム、パーム油、食品、木材、化学・石油化学、非鉄金属および非金属素材) と、5 つの非資源型産業 (電気・電子、輸送機械、機械機器、鉄鋼、繊維・アパレル) に分類し、それぞれに諸施策を講じた。
- 14) 実質 GDP 成長率をみると、1988 年に 8.9%、1989 年に 9.2%、1990 年に 9.7% の伸びを示した。
- 15) 国家開発政策では、均衡ある経済成長によって、地域間 (例えば半島部と島嶼部) の格差は正や、都市部の貧困解消を行うことを目標としている。
- 16) 当期間の年平均実質経済成長率は 8.7% である。特に、後半の 1994 年と 1995 年は、それぞれ 9.2%、9.5% の成長であり、経済成長率の平均を引き上げた。また、1 人当たり GDP は期間中に 1.6 倍になった。

- 17) 一次産品の輸出額が輸出総額に占める割合をみると、1980年には約50%以上であったが、1987年以降、電気・電子機器などの輸出額が著しく増加したため、1995年には約20%に低下している。そのうち、かつて輸出の中心であった天然ゴムは5%、パームオイルは6%を占めるに留まっている。
- 18) 第7次マレーシア計画では、1995年から2010年にかけて、付加価値額が農業部門で10,731 RM、製造業部門で19,355 RM増加し、両者の差はさらに拡大すると予想されている。
- 19) Tamin (1992)によれば、政府は米作に関して、インフラストラクチャーへの手厚い投資、生産要素と生産物の両市場に対する介入、研究開発の促進、米作農家の所得向上と福祉の充実・外貨の獲得・生産要素への過度な依存に付随するリスクの軽減などの開発プログラムを実施して保護している。また、マレーシア政府は投入補助金制度や、米価補助金制度を設けて米作農家の生活改善を行ってきた（堀井、1988）。
- 20) 100エーカー以上の大規模農場はエステート部門、100エーカー未満の農場は小農部門に分類される。
- 21) 資料の整合を得るためにECという単位を用いる。
- 22) イギリス植民地時代より、マレーシアはヨーロッパへの天然ゴムの供給地として機能している。また、ヨーロッパ最大のシェアをもつフランスのタイヤメーカーであるミシュラン社がマレーシアで独自の天然ゴム生産を行っていたように、天然ゴムに関しては、歴史的にヨーロッパ諸国との強いつながりがある。
- 23) RSSとは、生ゴムに硫酸をかけてスモークドシートの状態にしたものである。
- 24) RSSやSMRは国際規格に基づいて格付けされる。RSSは視覚的審査によって格付けされ1番から5番までに分類される。これに対し、SMRは科学的検査により格付けがなされるため、RSSより品質が良く、製品間のばらつきが少ない。マレーシアでSMRが開発されたのは1965年であり、それ以後、ブロックラバーは急速に普及した。しかし、このブロックラバーは輸送に便利であるが、天然ゴム本来の性質が失われることと、スチールラジアル・タイヤにはRSSの方が適していることから、近年、RSSの見直しも起こっている。特にタイでは、日本企業の技術指導により、高品質のRSSを安定して供給できるようになったこと、コンテナ化を進めて輸送上の困難を軽減したことなどの理由から、1980年代後半以降RSSの世界的な供給地として機能している。（末廣、重富、1989）。

文 献

今岡日出紀（1989）：開発戦略と一次産品生産——マレーシアにおける天然ゴムとパームオイルの事例——。平島成望編『一次産品問題の新展開——情報化と需要変化への対

- 応 —』, アジア経済研究所, pp. 73-106.
- 末廣 昭, 重富真一 (1989): 天然ゴムの需要構造と輸出戦略 — タイにおける「プリジストン革命」を中心として —. 平島成望編『一次産品問題の新展開 — 情報化と需用変化への対応 —』アジア経済研究所, pp. 107-144.
- 木村陸男 (1988): プミプトラ政策と経済構造の変容. 堀井・荻原編『現代マレーシアの社会構造変容』アジア経済研究所, pp. 67-137.
- 堀井建三 (1988): マレーシア 稲作農家とゴム小農にみる農業補助金. 小倉武一監修, 小島麗逸編『第三世界の農業政策』アジア経済研究所, pp. 36-43.
- マレーシア日本人商工会議所 (1996): 数字でみるマレーシア経済. マレーシア日本人商工会議所, p. 24.
- マレーシア日本人商工会議所 (1998): マレーシアハンドブック '98. マレーシア日本人商工会議所, p. 359.
- Tamin, M. (1992): 転換期の農業: 開発に関する諸問題. 横山 久, モクタール・タミン編『転換期のマレーシア経済』アジア経済研究所, pp. 23-50.
- Agriguist Sdn Bhd (1996): *Malaysia Agricultural Directory & Index 95/96*. Agriguist Sdn Bhd, p. 509.
- Agriguist Sdn Bhd (1998): *Malaysia Agricultural Directory & Index 97/98*. Agriguist Sdn Bhd, p. 479.
- Department of Statistics Malaysia (1994): *Yearbook of Statistics 1994*. Department of Statistics, p. 350.
- Department of Statistics Malaysia (1997): *Yearbook of Statistics 1997*. Department of Statistics, p. 350.
- Department of Statistics Malaysia (1992): *Rubber Statistics Handbook 1992*. Department of Statistics, p. 169.
- Department of Statistics Malaysia (1996): *Rubber Statistics Handbook 1996*. Department of Statistics, p. 169.
- Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, Malaysia (1991): *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*. Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, p. 467.
- Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, Malaysia (1996): *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*. Economic Planning Unit, Prime Minister's Department, p. 744.
- Ministry of Finance Malaysia (1996): *Economic Report 1996/97*. Ministry of Finance Malaysia, p. 272.
- Ministry of Primary Industries Malaysia (1993): *Profile: Malaysia's Primary Commodities*. Ministry of Primary Industries Malaysia, p. 148.